

令和 6 年 度

糸魚川市公営企業会計決算審査意見書

糸 魚 川 市 監 査 委 員

監 第 64 号

令和7年8月20日

糸魚川市長 久保田 郁 夫 様

糸魚川市監査委員 渡 邊 勇

糸魚川市監査委員 松 尾 徹 郎

令和6年度糸魚川市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度糸魚川市ガス事業会計、令和6年度糸魚川市水道事業会計、令和6年度糸魚川市簡易水道事業会計及び令和6年度糸魚川市下水道事業会計の決算を糸魚川市監査基準（令和2年監査告示第1号）に準拠し、審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象 -----	1
第2	審 査 の 期 間 -----	1
第3	審 査 の 方 法 -----	1
第4	審 査 の 結 果 -----	1

【ガス事業会計】

1	業 務 状 況 -----	2
2	決 算 状 況 -----	3
3	経 営 状 況 -----	5
4	財 政 状 況 -----	8
5	資 金 の 状 況 -----	11
6	経 営 分 析 -----	12
7	む す び -----	13
決算審査資料（ガス事業） ----		15

【水道事業会計】

1	業 務 状 況 -----	30
2	決 算 状 況 -----	31
3	経 営 状 況 -----	33
4	財 政 状 況 -----	36
5	資 金 の 状 況 -----	38
6	経 営 分 析 -----	39
7	む す び -----	40
決算審査資料（水道事業） ----		41

【簡易水道事業会計】

1	業 務 状 況 -----	56
2	決 算 状 況 -----	57
3	経 営 状 況 -----	59
4	財 政 状 況 -----	62
5	資 金 の 状 況 -----	64
6	経 営 分 析 -----	65
7	む す び -----	66
決算審査資料（簡易水道事業） ----		67

【下水道事業会計】

1	業 務 状 況 -----	82
2	決 算 状 況 -----	84
3	経 営 状 況 -----	86
4	財 政 状 況 -----	89
5	資 金 の 状 況 -----	91
6	経 営 分 析 -----	92
7	む す び -----	93
決算審査資料（下水道事業） ----		95

（注）1 本文中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

2 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって比率の合計とその内容が一致しない場合がある。

3 各表中の符号の用法は、次にとおりである。

「0.0」 …… 該当数値はあるが表示単位未満のもの

「－」 …… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」 …… 減又はマイナス

「皆増」 …… 前年度0で当年度に数値のあるもの

「皆減」 …… 前年度数値があり当年度0のもの

令和6年度糸魚川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度糸魚川市ガス事業会計決算

令和6年度糸魚川市水道事業会計決算

令和6年度糸魚川市簡易水道事業会計決算

令和6年度糸魚川市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月1日から令和7年8月4日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に付された各事業会計の決算書類及び付属書類が関係法令に準拠して調整され、また計数は正確であるかを証書類と照合して確認するとともに関係課職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業経営についても、年度比較により、事業の推移を把握し、経済性、効率性の観点からも審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

ガ ス 事 業 会 計

※資料：決算審査参考資料（ガス事業）P.15

1 業 務 状 況（資料第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比 (%)
計画供給戸数(戸)	15,400	15,400	0	100.0
現在供給戸数(戸)	13,367	13,332	35	100.3
年間ガス購入量(m ³)	8,089,913	8,066,627	23,286	100.3
年間ガス販売量(m ³)	8,125,821	8,069,526	56,295	100.7
年間自家使用量(m ³)	3,612	3,796	△184	95.2
年間ガス供給比率(%)	100.4	100.0	0.4	
1日平均販売量(m ³)	22,263	22,048	215	101.0
1戸当たり年間使用量(m ³)	607.9	605.3	2.6	100.4
本支管延長(m)	353,026	352,561	465	100.1
供給管延長(m)	45,527	45,214	313	100.7
職 員 数(人)	11(2)	11(3)	0(△1)	100.0

※職員数は、会計年度任用職員数を（）内に別掲（ガス熱量：41.8605MJ/Sm³）

当年度末における供給戸数は13,367戸で、前年度に比べ35戸（0.3%）増加となっている。

年間ガス購入量は8,089,913 m³で、前年度に比べ23,286 m³（0.3%）増加し、年間ガス販売量は8,125,821 m³で、前年度に比べ56,295 m³（0.7%）増加している。1日平均販売量は22,263 m³で、前年度に比べ215 m³（1.0%）増加している。

2 決 算 状 況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
ガ ス 事 業 収 益	1,474,400,000	1,342,117,127	△ 132,282,873	91.0
営 業 収 益	1,400,539,000	1,229,528,647	△ 171,010,353	87.8
営 業 雑 収 益	43,448,000	38,211,719	△ 5,236,281	87.9
営 業 外 収 益	30,412,000	74,243,561	43,831,561	244.1
特 別 利 益	1,000	133,200	132,200	13,320.0
ガ ス 事 業 費 用	1,351,793,000	1,223,728,665	128,064,335 (うち翌年度繰越額 330,000)	90.5
営 業 費 用	1,292,814,000	1,172,190,314	120,623,686 (うち翌年度繰越額 330,000)	90.7
営 業 雑 費 用	43,029,000	37,993,847	5,035,153	88.3
営 業 外 費 用	13,837,000	13,432,167	404,833	97.1
特 別 損 失	113,000	112,337	663	99.4
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

ガス事業収益の決算額は13億4,211万7,127円で、予算現額14億7,440万円に対して1億3,228万2,873円下回り、収入率は91.0%となっている。主な要因は営業収益が1億7,101万353円減少となったことである。

ガス事業費用の決算額は12億2,372万8,665円で、予算現額13億5,179万3,000円に対して1億2,806万4,335円下回り、執行率は90.5%となっている。主な要因は営業費用が1億2,062万3,686円減少（うち33万円を次年度に繰越）となったことである。

【ガス料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％・ポイント）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減
	ガス料金	うち繰越分	ガス料金	うち繰越分	
調 定 額	1,264,974,730	35,446,083	1,181,558,234	24,571,400	83,416,496
収 入 済 額	1,223,861,540	27,630,200	1,145,759,011	17,960,213	78,102,529
収 納 率	96.7	77.9	97.0	73.1	△ 0.3
不 納 欠 損 額	364,846	364,846	353,140	353,140	11,706
未 収 金	40,748,344	7,451,037	35,446,083	6,258,047	5,302,261

不納欠損の人数は28人で、件数は98か月分である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	5,500,000	6,844,652	1,344,652	124.4
工 事 負 担 金	5,500,000	6,844,652	1,344,652	124.4
資 本 的 支 出	374,700,000	210,029,152	164,670,848 (うち翌年度繰越額 113,000,000)	56.1
建 設 改 良 費	349,290,000	184,619,430	164,670,570 (うち翌年度繰越額 113,000,000)	52.9
企 業 債 償 還 金	25,410,000	25,409,722	278	100.0

資本的収入の決算額は684万4,652円で、予算現額550万円に対して134万4,652円増加し、収入率は124.4%となっている。

資本的支出の決算額は2億1,002万9,152円で、予算現額3億7,470万円に対して1億6,467万848円下回り、執行率は56.1%となっている。主な要因は建設改良費の1億6,467万570円減少（うち1億1,300万円を次年度に繰越）となったことである。

資本的収入は、工事負担金である。

資本的支出の主なものは、建設改良費1億8,461万9,430円で、支出全体の87.9%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億318万4,500円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,544万6,912円、過年度分損益勘定留保資金1億7,083万7,588円、減債積立金1,690万円で補填している。

3 経営状況（資料第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	1,226,909,346	1,244,397,752	△ 17,488,406	98.6
総 費 用	1,198,307,070	1,237,276,865	△ 38,969,795	96.9
損 益	28,602,276	7,120,887	21,481,389	401.7

総収益は12億2,690万9,346円、総費用は11億9,830万7,070円で、当年度純利益は、2,860万2,276円となり、前年度に比べ2,148万1,389円の増益となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
ガ ス 事 業 収 益	1,226,909,346	100	1,244,397,752	100	△ 17,488,406
営 業 収 益	1,117,820,928	91.1	1,051,876,631	84.5	65,944,297
ガ ス 売 上	1,117,820,928	91.1	1,051,876,631	84.5	65,944,297
営 業 雑 収 益	34,738,027	2.8	26,682,075	2.1	8,055,952
受 注 工 事 収 益	34,730,227	2.8	26,476,075	2.1	8,254,152
器 具 販 売 収 益	7,800	0.0	206,000	0.0	△ 198,200
営 業 外 収 益	74,228,882	6.1	165,769,404	13.3	△ 91,540,522
受 取 利 息	823,589	0.1	634,795	0.1	188,794
他 会 計 負 担 金	810,000	0.1	732,000	0.1	78,000
補 助 金	57,689,365	4.7	147,167,954	11.8	△ 89,478,589
長 期 前 受 金 戻 入	14,596,998	1.2	16,523,826	1.3	△ 1,926,828
雑 収 益	308,930	0.0	710,829	0.1	△ 401,899
特 別 利 益	121,509	0.0	69,642	0.0	51,867
過 年 度 損 益 修 正 益	121,509	0.0	69,642	0.0	51,867

総収益は12億2,690万9,346円で、前年度に比べ1,748万8,406円減少となっている。これは、主に営業外収益で補助金が8,947万8,589円減少となったことによるものである。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
ガ ス 事 業 費 用	1,198,307,070	100	1,237,276,865	100	△ 38,969,795
営 業 費 用	1,161,570,083	96.9	1,208,489,605	97.7	△ 46,919,522
ガ ス 売 上 原 価	566,313,338	47.3	611,173,515	49.4	△ 44,860,177
一般管理費及び供給販売費	595,256,745	49.7	597,316,090	48.3	△ 2,059,345
営 業 雑 費 用	34,692,325	2.9	26,338,079	2.1	8,354,246
受 注 工 事 費	34,669,825	2.9	26,140,679	2.1	8,529,146
器 具 販 売 費	22,500	0.0	197,400	0.0	△ 174,900
営 業 外 費 用	1,933,475	0.2	2,444,471	0.2	△ 510,996
支 払 利 息	1,885,850	0.2	2,391,024	0.2	△ 505,174
雑 支 出	47,625	0.0	53,447	0.0	△ 5,822
特 別 損 失	111,187	0.0	4,710	0.0	106,477
過年度損益修正損	111,187	0.0	4,710	0.0	106,477

総費用は11億9,830万7,070円で、前年度に比べ3,896万9,795円減少となっている。これは、主に営業費用でガス売上原価が4,486万177円、一般管理費及び供給販売費が205万9,345円、それぞれ減少となったことによるものである。

営業費用が11億6,157万83円で総費用の96.9%を占め、その主なものはガス売上原価、減価償却費、事業者間精算費、人件費及び委託料である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
ガ ス 事 業 費 用	1,198,307,070	100	1,237,276,865	100	△ 38,969,795
ガ ス 売 上 原 価	566,313,338	47.3	611,173,515	49.4	△ 44,860,177
人 件 費	89,047,586	7.4	90,910,057	7.3	△ 1,862,471
減 価 償 却 費	182,495,775	15.2	188,516,424	15.2	△ 6,020,649
修 繕 費	7,683,886	0.6	42,565,763	3.4	△ 34,881,877
委 託 料	85,655,709	7.1	80,136,101	6.5	5,519,608
支 払 利 息	1,885,850	0.2	2,391,024	0.2	△ 505,174
そ の 他 経 費	265,224,926	22.1	221,583,981	17.9	43,640,945

総費用 11 億 9,830 万 7,070 円のうち、ガス売上原価は 5 億 6,631 万 3,338 円で総費用の 47.3%、人件費は 8,904 万 7,586 円で総費用の 7.4%を占めている。

(5) 供給原価及び料金単価

ガス料金原価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	算 式
供給原価	円 銭 141.39	円 銭 148.02	円 銭 △ 6.63	((営業費用+営業雑費用+営業外費用)-(受注工事費+材料・不用品売却原価)-長期前受金戻入)÷年間ガス販売量
料金単価	137.56	130.35	7.21	年間ガス売上÷年間ガス販売量
販売利益	△ 3.83	△ 17.67	13.84	料金単価-供給原価

供給原価は前年度に比べ 6 円 63 円減少、料金単価は前年度に比べ 7 円 21 銭増加した結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ 13 円 84 銭増加となった。

販売利益がマイナスとなっているのは、物価高に直面する市民及び事業者支援のため、国からの補助金によりガス料金の一部減免を実施したためである。また、その補助金を年間ガス売上に加え再計算した場合、料金単価は 144 円 66 銭となり、販売利益は 3 円 27 銭のプラスとなる。

4 財 政 状 況（資料第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	3,515,100,567	100	3,564,515,170	100	△ 49,414,603
固 定 資 産	2,212,155,625	62.9	2,228,733,564	62.5	△ 16,577,939
有 形 固 定 資 産	2,205,156,194	62.7	2,220,961,753	62.3	△ 15,805,559
無 形 固 定 資 産	6,999,431	0.2	7,771,811	0.2	△ 772,380
流 動 資 産	1,302,944,942	37.1	1,335,781,606	37.4	△ 32,836,664
現 金 及 び 預 金	1,174,190,952	33.4	1,220,896,956	34.3	△ 46,706,004
未 収 金	55,337,451	1.6	65,814,462	1.8	△ 10,477,011
貸 倒 引 当 金	△ 2,514,421	△ 0.1	△ 1,750,765	0.0	△ 763,656
製 品	5,316,729	0.2	5,261,882	0.1	54,847
貯 蔵 品	29,614,231	0.8	33,459,071	0.9	△ 3,844,840
前 払 金	41,000,000	1.2	12,100,000	0.3	28,900,000

資産合計は35億1,510万567円で、前年度に比べ4,941万4,603円減少となっている。これは、流動資産が3,283万6,664円減少となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	524,964,825	100	602,981,704	100	△ 78,016,879
固 定 負 債	220,815,215	42.0	199,304,668	33.1	21,510,547
企 業 債	64,264,223	12.2	82,428,867	13.7	△ 18,164,644
引 当 金	156,550,992	29.8	116,875,801	19.4	39,675,191
流 動 負 債	93,798,816	17.9	185,374,796	30.7	△ 91,575,980
企 業 債	18,164,644	3.5	25,409,722	4.2	△ 7,245,078
未 払 金	67,575,796	12.9	152,421,154	25.3	△ 84,845,358
前 受 金	984,404	0.2	1,025,009	0.2	△ 40,605
引 当 金	6,818,475	1.3	6,268,911	1.0	549,564
預 り 金	255,497	0.0	250,000	0.0	5,497
繰 延 収 益	210,350,794	40.1	218,302,240	36.2	△ 7,951,446
長 期 前 受 金	3,103,572,377	591.2	3,105,000,495	514.9	△ 1,428,118
長期前受金収益化累計額	△ 2,893,221,583	△ 551.1	△ 2,886,698,255	△ 478.7	△ 6,523,328

負債合計は5億2,496万4,825円で、前年度に比べ7,801万6,879円減少となっている。これは、主に流動負債で未払金が8,484万5,358円減少となったことによるものである。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	2,990,135,742	100	2,961,533,466	100	28,602,276
資 本 金	2,317,814,679	77.5	2,298,514,679	77.6	19,300,000
剰 余 金	672,321,063	22.5	663,018,787	22.4	9,302,276
資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0
利 益 剰 余 金	672,321,063	22.5	663,018,787	22.4	9,302,276

資本合計は29億9,013万5,742円で、前年度に比べ2,860万2,276円増加となっている。これは、資本金が1,930万円増加になったことと、剰余金で利益剰余金が930万2,276円増加となったことによるものである。

5 資金の状況

キャッシュ・フローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	28,602,276	7,120,887	21,481,389
減価償却費	182,495,775	188,516,424	△ 6,020,649
固定資産除却費	3,055,582	3,513,532	△ 457,950
引当金の増減額（△は減少）	40,988,411	△ 30,913,397	71,901,808
長期前受金戻入額	△ 14,596,998	△ 16,523,826	1,926,828
受取利息	△ 823,589	△ 634,795	△ 188,794
支払利息	1,885,850	2,391,024	△ 505,174
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	10,657,427	△ 7,381,434	18,038,861
未払金の増減額（△は減少）	△ 84,845,358	5,204,680	△ 90,050,038
前払金の増減額（△は増加）	△ 28,900,000	△ 12,100,000	△ 16,800,000
製品の増減（△は増加）	△ 54,847	2,740,972	△ 2,795,819
たな卸資産の増減（△は増加）	3,844,840	△ 5,118,460	8,963,300
預り金の増減額（△は減少）	5,497	△ 3,765	9,262
前受金の増減額（△は減少）	△ 40,605	1,021,299	△ 1,061,904
小計	142,274,261	137,833,141	4,441,120
利息の受取額	643,173	632,120	11,053
利息の支払額	△ 1,885,850	△ 2,391,024	505,174
業務活動によるキャッシュフロー	141,031,584	136,074,237	4,957,347
固定資産の取得による支出	△ 168,973,418	△ 194,898,256	25,924,838
固定資産売却による収入	0	0	0
国県補助金等による収入	6,645,552	3,179,567	3,465,985
投資活動によるキャッシュフロー	△ 162,327,866	△ 191,718,689	29,390,823
企業債の償還による支出	△ 25,409,722	△ 28,971,376	3,561,654
財務活動によるキャッシュフロー	△ 25,409,722	△ 28,971,376	3,561,654
資金の増加額（又は減少額）	△ 46,706,004	△ 84,615,828	37,909,824
資金期首残高	1,220,896,956	1,305,512,784	△ 84,615,828
資金期末残高	1,174,190,952	1,220,896,956	△ 46,706,004

資金の期末残高は11億7,419万952円で、前年度に比べ4,670万6,004円（3.8%）減少している。

6 経営分析（資料第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	6.3	5.6	0.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	91.0	89.2	1.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	1,389.1	720.6	668.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	1,308.1	693.2	614.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.8	0.2	0.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	102.4	100.6	1.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

（1）安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

（2）流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比べ668.5ポイント上昇している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ614.9ポイント上昇している。

（3）収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

7 む す び

令和6年度ガス事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、供給戸数が13,367戸で前年度に比べ35戸の増加しており、年間ガス販売量は8,125,821 m³で前年度に比べ56,295 m³、1日平均販売量も22,263 m³で前年度に比べ215 m³、それぞれ増加となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益12億2,690万9,346円に対し、総費用11億9,830万7,070円となり、純利益は2,860万2,276円で、前年度に比べ2,148万1,389円の増益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額684万4,652円に対し、総支出額2億1,002万9,152円となり、不足額2億318万4,500円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,544万6,912円、過年度分損益勘定留保資金1億7,083万7,588円、減債積立金1,690万円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための導管布設替等工事10件、導管網の整備拡充、他工事関連に伴う導管布設等工事6件及び施設整備工事2件を実施している。

供給件数及びガス販売量は、昨年に比べ増加しているが、近年の動向としては減少傾向にある。「糸魚川市ガス事業経営戦略」に基づき、経営の健全化を図られたい。

また、経営の安定及び負担の公平性確保のため、ガス料金の未収金回収に引き続き努力されたい。

決算審査資料 (ガス事業)

第1表	業務実績	17
第2表	予算決算対照比率表	18
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	20
第4表	費用使途別比率表	22
第5表	費用節別比率表	24
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	26
第7表	経営分析表	28
■	ガス事業会計経営分析に関する県平均比較	29

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度 比 率	すう勢比率(%) (基準 4 年度)		備 考
						6 年度	5 年度	
計 画 供 給 戸 数	戸	15,400	15,400	15,400	100.0	100.0	100.0	
現 在 供 給 戸 数	戸	13,367	13,332	13,549	100.3	98.7	98.4	
年 間 ガ ス 購 入 量	m³	8,089,913	8,066,627	8,551,097	100.3	94.6	94.3	
年 間 ガ ス 販 売 量	m³	8,125,821	8,069,526	8,530,024	100.7	95.3	94.6	
年 間 自 家 使 用 量	m³	3,612	3,796	5,448	95.2	66.3	69.7	
年 間 ガ ス 供 給 比 率	%	100.4	100.0	99.8				$\frac{\text{販 売 量}}{\text{購 入 量}} \times 100$
1 日 平 均 販 売 量	m³	22,263	22,048	23,370	101.0	95.3	94.3	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{販 売 日 数}}$
1 戸 当 た り 年 間 使 用 量	m³	607.9	605.3	629.6	100.4	96.6	96.1	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{供 給 戸 数}}$
1 日 最 大 送 出 量	m³	38,440	34,998	39,029	109.8	98.5	89.7	
本 支 管 延 長	m	353,026	352,561	352,590	100.1	100.1	100.0	
供 給 管 延 長	m	45,527	45,214	45,075	100.7	101.0	100.3	
職 員 数	人	11(2)	11(3)	11(3)	100.0	110.0	110.0	会計年度任用職員数を()内に別掲
1 m³ 当 た り 費 用	円	147.47	153.33	158.14	96.2	93.3	97.0	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 販 売 量}}$
1 m³ 当 た り 収 益	円	150.99	154.21	161.14	97.9	93.7	95.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年 間 販 売 量}}$
1 m³ 当 た り 供 給 原 価	円	141.39	148.02	152.80	95.5	92.5	96.9	※1
1 m³ 当 た り 料 金 単 価	円	137.56	130.35	149.43	105.5	92.1	87.2	$\frac{\text{年 間 ガ ス 売 上}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$

※1

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 た り 供 給 原 価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業雑費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$$

備考 ガス熱量：41.8605MJ/Sm³

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
ガ ス 事 業 収 益	1,474,400,000	100	100	1,342,117,127	100	100	91.0	72.9
(1) 営 業 収 益	1,400,539,000	95.0	90.5	1,229,528,647	91.6	85.1	87.8	68.6
(2) 営 業 雑 収 益	43,448,000	2.9	2.5	38,211,719	2.7	2.1	87.9	63.4
(3) 営 業 外 収 益	30,412,000	2.1	7.0	74,243,561	5.5	12.8	244.1	132.4
(4) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	133,200	0.0	0.0	13,320.0	7,595.5

資本的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
資 本 的 収 入	5,500,000	100	100	6,844,652	100	100	124.4	44.8
(1) 工 事 負 担 金	5,500,000	100.0	100.0	6,844,652	100.0	100.0	124.4	44.8
× 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	-
× 投 資 収 入	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
ガ ス 事 業 費 用	1,351,793,000	100	100	1,223,728,665	100	100	90.5	74.0
(1) 営 業 費 用	1,292,814,000	95.6	96.2	1,172,190,314	95.8	97.5	90.7	75.1
(2) 営 業 雑 費 用	43,029,000	3.2	2.7	37,993,847	3.1	2.3	88.3	62.8
(3) 営 業 外 費 用	13,837,000	1.0	1.0	13,432,167	1.1	0.2	97.1	13.9
(4) 特 別 損 失	113,000	0.0	0.0	112,337	0.0	0.0	99.4	9.4
(5) 予 備 費	2,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
資 本 的 支 出	374,700,000	100	100	210,029,152	100	100	56.1	78.7
(1) 建 設 改 良 費	349,290,000	93.2	90.6	184,619,430	87.9	88.0	52.9	76.5
(2) 企 業 債 償 還 金	25,410,000	6.8	9.4	25,409,722	12.1	12.0	100.0	100.0

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準4年度)	
	金 額			構 成 比 率			6 年度	5 年度
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6 年度	5 年度	4 年度		
1 売 上 原 価	566,313,338	611,173,515	699,703,532	47.3	49.4	51.9	80.9	87.3
(1) 期首たな卸高	5,261,882	8,002,854	4,331,540	0.4	0.6	0.3	121.5	184.8
(2) 当 期 製 品 仕 入 高	566,619,305	608,732,747	703,880,178	47.3	49.2	52.2	80.5	86.5
(3) 当 期 製 品 自 家 使 用 高	△ 251,120	△ 300,204	△ 505,332	0.0	0.0	0.0	49.7	59.4
(4) 期末たな卸高	△ 5,316,729	△ 5,261,882	△ 8,002,854	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6	66.4	65.8
2 営 業 費 用	595,256,745	597,316,090	618,112,766	49.7	48.3	45.8	96.3	96.6
(1) 一般管理費及び 供 給 販 売 費	595,256,745	597,316,090	618,112,766	49.7	48.3	45.8	96.3	96.6
3 営 業 雑 費 用	34,692,325	26,338,079	27,630,899	2.9	2.1	2.0	125.6	95.3
(1) 受注工事費	34,669,825	26,140,679	27,553,899	2.9	2.1	2.0	125.8	94.9
(2) 器具販売費	22,500	197,400	77,000	0.0	0.0	0.0	29.2	256.4
4 営 業 外 費 用	1,933,475	2,444,471	3,063,076	0.2	0.2	0.2	63.1	79.8
(1) 支 払 利 息	1,885,850	2,391,024	2,950,675	0.2	0.2	0.2	63.9	81.0
(2) 雑 支 出	47,625	53,447	112,401	0.0	0.0	0.0	42.4	47.6
5 特 別 損 失	111,187	4,710	452,637	0.0	0.0	0.0	24.6	1.0
(1) 過年度損益 修 正 損	111,187	4,710	452,637	0.0	0.0	0.0	24.6	1.0
× 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-
× そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,198,307,070	1,237,276,865	1,348,962,910	100	100	100	88.8	91.7
当年度純利益	28,602,276	7,120,887	25,545,107				112.0	27.9
合 計	1,226,909,346	1,244,397,752	1,374,508,017				89.3	90.5

(単位：円・%)

科 目	貸			方			す う 勢 比 率 (基準4年度)	
	金 額			構 成 比 率			6 年度	5 年度
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6 年度	5 年度	4 年度		
1 製 品 売 上	1,117,820,928	1,051,876,631	1,274,634,010	91.1	84.5	92.7	87.7	82.5
(1) ガ ス 売 上	1,117,820,928	1,051,876,631	1,274,634,010	91.1	84.5	92.7	87.7	82.5
2 営 業 雑 収 益	34,738,027	26,682,075	27,712,902	2.8	2.1	2.0	125.3	96.3
(1) 受注工事収益	34,730,227	26,476,075	27,632,602	2.8	2.1	2.0	125.7	95.8
(2) 器具販売収益	7,800	206,000	80,300	0.0	0.0	0.0	9.7	256.5
3 営 業 外 収 益	74,228,882	165,769,404	72,112,268	6.1	13.3	5.2	102.9	229.9
(1) 受 取 利 息	823,589	634,795	631,960	0.1	0.1	0.0	130.3	100.4
(2) 他会計負担金	810,000	732,000	660,000	0.1	0.1	0.0	122.7	110.9
(3) 補 助 金	57,689,365	147,167,954	51,884,448	4.7	11.8	3.8	111.2	283.6
(4) 長期前受金入 戻	14,596,998	16,523,826	17,511,697	1.2	1.3	1.3	83.4	94.4
(5) 雑 収 益	308,930	710,829	1,424,163	0.0	0.1	0.1	21.7	49.9
4 特 別 利 益	121,509	69,642	48,837	0.0	0.0	0.0	248.8	142.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	121,509	69,642	48,837	0.0	0.0	0.0	248.8	142.6
小 計	1,226,909,346	1,244,397,752	1,374,508,017	100	100	100	89.3	90.5
合 計	1,226,909,346	1,244,397,752	1,374,508,017				89.3	90.5

第 4 表

費 用 使 途 別 比 率 表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 6 年度		令和 5 年度		前 年 度 比 率	令和 6 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	87,371,586	7.3	89,915,257	7.3	97.2	1,074,198,497	89.6
(1) 売 上 原 価	0	－	0	－	－	566,313,338	47.3
(2) 一般管理費及 び供給販売費	87,371,586	7.3	89,915,257	7.3	97.2	507,885,159	42.4
2 営 業 雑 費 用	1,676,000	0.1	994,800	0.1	168.5	33,016,325	2.8
(1) 受注工事費	1,676,000	0.1	994,800	0.1	168.5	32,993,825	2.8
(2) 器具販売費	0	－	0	－	－	22,500	0.0
3 営 業 外 費 用	0	－	0	－	－	1,933,475	0.2
(1) 支 払 利 息	0	－	0	－	－	1,885,850	0.2
(2) 雑 支 出	0	－	0	－	－	47,625	0.0
4 特 別 損 失	0	－	0	－	－	111,187	0.0
(1) 過年度損益 修正損	0	－	0	－	－	111,187	0.0
× 固 定 資 産 売 却 損	0	－	0	－	－	－	－
合 計	89,047,586	7.4	90,910,057	7.4	98.0	1,109,259,484	92.6

(単位：円・％)

及 び そ の 他 経 費			合 計				
令和５年度		前 年 度 率 比	令和６年度		令和５年度		前 年 度 率 比
金 額	構 成 率		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	
1,118,574,348	90.4	96.0	1,161,570,083	96.9	1,208,489,605	97.7	96.1
611,173,515	49.4	92.7	566,313,338	47.3	611,173,515	49.4	92.7
507,400,833	41.0	100.1	595,256,745	49.7	597,316,090	48.3	99.7
25,343,279	2.0	130.3	34,692,325	2.9	26,338,079	2.1	131.7
25,145,879	2.0	131.2	34,669,825	2.9	26,140,679	2.1	132.6
197,400	0.0	11.4	22,500	0.0	197,400	0.0	11.4
2,444,471	0.2	79.1	1,933,475	0.2	2,444,471	0.2	79.1
2,391,024	0.2	78.9	1,885,850	0.2	2,391,024	0.2	78.9
53,447	0.0	89.1	47,625	0.0	53,447	0.0	89.1
4,710	0.0	2,360.7	111,187	0.0	4,710	0.0	2,360.7
4,710	0.0	2,360.7	111,187	0.0	4,710	0.0	2,360.7
－	－	－	－	－	－	－	－
1,146,366,808	92.6	96.8	1,198,307,070	100	1,237,276,865	100	96.9

第 5 表

費 用 節 別 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準4年度)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 人 件 費	89,047,586	90,910,057	91,272,681	7.4	7.3	6.8	97.6	99.6
(1) 直接人件費	65,652,014	65,802,941	66,130,487	5.5	5.3	4.9	99.3	99.5
給 料	40,474,407	41,994,058	42,421,255	3.4	3.4	3.1	95.4	99.0
手 当	19,078,422	18,231,406	17,927,860	1.6	1.5	1.3	106.4	101.7
賞与引当金 繰 入 額	6,099,185	5,577,477	5,781,372	0.5	0.5	0.4	105.5	96.5
(2) 間接人件費	23,395,572	25,107,116	25,142,194	2.0	2.0	1.9	93.1	99.9
法定福利費	11,082,706	11,521,554	12,238,261	0.9	0.9	0.9	90.6	94.1
退職給付費	12,312,866	13,585,562	12,903,933	1.0	1.1	1.0	95.4	105.3
2 物 件 費 及 び その他の経費	1,109,259,484	1,146,366,808	1,257,690,229	92.6	92.7	93.2	88.2	91.1
ガ ス 売 上 原 価	566,313,338	611,173,515	699,703,532	47.3	49.4	51.9	80.9	87.3
旅 費	349,734	92,821	17,565	0.0	0.0	0.0	1,991.1	528.4
備 消 品 費	27,402,857	24,810,426	24,407,837	2.3	2.0	1.8	112.3	101.6
燃 料 費	587,987	589,728	640,327	0.0	0.0	0.0	91.8	92.1
光 熱 水 費	2,195,436	1,774,197	2,047,213	0.2	0.1	0.2	107.2	86.7
電 力 料	205,565	171,842	225,155	0.0	0.0	0.0	91.3	76.3
印刷製本費	915,760	713,574	567,801	0.1	0.1	0.0	161.3	125.7
通信運搬費	3,654,991	2,547,071	2,556,685	0.3	0.2	0.2	143.0	99.6
手 数 料	1,462,741	1,365,246	1,172,386	0.1	0.1	0.1	124.8	116.5
賃 借 料	3,247,365	4,494,862	4,428,163	0.3	0.4	0.3	73.3	101.5
修 繕 費	7,683,886	10,565,763	7,334,096	0.6	0.9	0.5	104.8	144.1
特別修繕引 当金繰入額	32,000,000	32,000,000	32,000,000	2.7	2.6	2.4	100.0	100.0

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準4年度)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
使用ガス費	251,120	300,204	505,332	0.0	0.0	0.0	49.7	59.4
保 険 料	445,401	508,808	438,122	0.0	0.0	0.0	101.7	116.1
委 託 料	85,655,709	80,136,101	94,077,703	7.1	6.5	7.0	91.0	85.2
租 税 課 金	39,400	55,600	38,400	0.0	0.0	0.0	102.6	144.8
研 修 費	95,657	80,038	115,274	0.0	0.0	0.0	83.0	69.4
需要開発費	1,167,560	620,520	596,640	0.1	0.1	0.0	195.7	104.0
補 償 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
負 担 金	1,137,697	1,431,189	1,500,256	0.1	0.1	0.1	75.8	95.4
雑 費	15,577	9,574	12,504	0.0	0.0	0.0	124.6	76.6
た な 卸 減 耗 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
固 定 資 産 除 却 費	4,041,778	4,413,108	5,937,108	0.3	0.4	0.4	68.1	74.3
減価償却費	182,495,775	188,516,424	194,209,033	15.2	15.2	14.4	94.0	97.1
貸倒引当金 繰 入 額	1,128,502	528,937	0	0.1	0.0	0.0	皆増	皆増
事 業 者 間 精 算 費	151,704,661	151,674,800	155,315,285	12.7	12.3	11.5	97.7	97.7
工事請負費	32,993,825	25,145,879	26,251,099	2.8	2.0	1.9	125.7	95.8
器具販売費	22,500	197,400	77,000	0.0	0.0	0.0	29.2	256.4
企業債利息	1,885,850	2,391,024	2,950,675	0.2	0.2	0.2	63.9	81.0
そ の 他 雑 支 出	47,625	53,447	112,401	0.0	0.0	0.0	42.4	47.6
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益 修 正 損	111,187	4,710	452,637	0.0	0.0	0.0	24.6	1.0
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,198,307,070	1,237,276,865	1,348,962,910	100	100	100	88.8	91.7

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・％)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準4年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 固定資産	2,212,155,625	2,228,733,564	2,225,865,264	62.9	62.5	61.4	99.4	100.1
(1) 有形固定資産	2,205,156,194	2,220,961,753	2,217,321,073	62.7	62.3	61.2	99.5	100.2
イ 供給設備	2,157,506,216	2,180,092,336	2,181,057,868	61.4	61.2	60.2	98.9	100.0
ロ 業務設備	36,224,978	35,624,417	36,263,205	1.0	1.0	1.0	99.9	98.2
ハ 建設仮勘定	11,425,000	5,245,000	0	0.3	0.1	-	皆増	皆増
(2) 無形固定資産	6,999,431	7,771,811	5,444,191	0.2	0.2	0.2	128.6	142.8
イ 電話加入権	263,223	263,223	263,223	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 庁舎利用権	4,876,208	5,028,588	5,180,968	0.1	0.1	0.1	94.1	97.1
ハ ソフトウェア	1,860,000	2,480,000	3,100,000	0.1	0.1	0.1	60.0	80.0
× その他投資	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動資産	1,302,944,942	1,335,781,606	1,398,711,634	37.1	37.5	38.6	93.2	95.5
(1) 現金及び預金	1,174,190,952	1,220,896,956	1,305,512,784	33.4	34.3	36.0	89.9	93.5
(2) 未収金	55,337,451	65,814,462	58,430,353	1.6	1.8	1.6	94.7	112.6
(3) 貸倒引当金	△ 2,514,421	△ 1,750,765	△ 1,574,968	△ 0.1	0.0	0.0	159.6	111.2
(4) 製品	5,316,729	5,261,882	8,002,854	0.2	0.1	0.2	66.4	65.8
(5) 貯蔵品	29,614,231	33,459,071	28,340,611	0.8	0.9	0.8	104.5	118.1
(6) 前払金	41,000,000	12,100,000	-	1.2	0.3	-	皆増	皆増
資産合計	3,515,100,567	3,564,515,170	3,624,576,898	100	100	100	97.0	98.3

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準4年度)	
	金 額			構 成 比 率			6年度	5年度
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度		
3 固 定 負 債	220,815,215	199,304,668	255,621,087	6.3	5.6	7.1	86.4	78.0
(1) 企 業 債	64,264,223	82,428,867	107,838,589	1.8	2.3	3.0	59.6	76.4
建設改良等の財源に 充てるための企業債	64,264,223	82,428,867	107,838,589	1.8	2.3	3.0	59.6	76.4
(2) 引 当 金	156,550,992	116,875,801	147,782,498	4.5	3.3	4.1	105.9	79.1
イ 退 職 給 付 金 引 当 金	83,071,992	75,396,801	82,547,498	2.4	2.1	2.3	100.6	91.3
ロ 特 別 修 繕 金 引 当 金	73,479,000	41,479,000	65,235,000	2.1	1.2	1.8	112.6	63.6
4 流 動 負 債	93,798,816	185,374,796	182,896,733	2.7	5.2	5.0	51.3	101.4
(1) 企 業 債	18,164,644	25,409,722	28,971,376	0.5	0.7	0.8	62.7	87.7
建設改良等の財源に 充てるための企業債	18,164,644	25,409,722	28,971,376	0.5	0.7	0.8	62.7	87.7
(2) 未 払 金	67,575,796	152,421,154	147,216,474	1.9	4.3	4.1	45.9	103.5
(3) 前 受 金	984,404	1,025,009	3,710	0.0	0.0	0.0	26,533.8	27,628.3
(4) 引 当 金	6,818,475	6,268,911	6,451,408	0.2	0.2	0.2	105.7	97.2
賞与引当金	6,818,475	6,268,911	6,451,408	0.2	0.2	0.2	105.7	97.2
(5) 預 り 金	255,497	250,000	253,765	0.0	0.0	0.0	100.7	98.5
5 繰 延 収 益	210,350,794	218,302,240	231,646,499	6.0	6.1	6.4	90.8	94.2
(1) 長期前受金	3,103,572,377	3,105,000,495	3,108,327,114	88.3	87.1	85.8	99.8	99.9
長期前受金 収益化累計額	△ 2,893,221,583	△ 2,886,698,255	△ 2,876,680,615	△ 82.3	△ 81.0	△ 79.4	100.6	100.3
6 資 本 金	2,317,814,679	2,298,514,679	2,276,914,679	65.9	64.5	62.8	101.8	100.9
7 剰 余 金	672,321,063	663,018,787	677,497,900	19.1	18.6	18.7	99.2	97.9
(1) 資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－
(2) 利益剰余金	672,321,063	663,018,787	677,497,900	19.1	18.6	18.7	99.2	97.9
イ 減債積立金	55,082,917	71,982,917	91,282,917	1.6	2.0	2.5	60.3	78.9
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－
ハ 建 設 改 良 金 積 立 金	539,069,876	539,069,876	539,069,876	15.3	15.1	14.9	100.0	100.0
ニ 当年度未処分 利益剰余金	78,168,270	51,965,994	47,145,107	2.2	1.5	1.3	165.8	110.2
負債資本合計	3,515,100,567	3,564,515,170	3,624,576,898	100	100	100	97.0	98.3

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：％)

分 析 項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	62.9	62.5	61.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	37.1	37.5	38.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	6.3	5.6	7.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	2.7	5.2	5.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	91.0	89.2	87.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	64.7	66.0	64.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流 動 比 率	1,389.1	720.6	764.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	1,308.1	693.2	744.9	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固 定 比 率	69.1	70.1	69.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負 債 比 率	10.5	13.0	14.8	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固 定 負 債 比 率	7.4	6.7	8.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流 動 負 債 比 率	3.1	6.3	6.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総 資 本 利 益 率	0.8	0.2	0.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	2.3	0.6	1.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 3.8	△ 14.5	△ 3.3	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業雑収益})-(\text{営業費用}+\text{営業雑費用})}{\text{営業収益}+\text{営業雑収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総 収 支 比 率	102.4	100.6	101.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	96.3	87.3	96.8	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業雑収益}}{\text{営業費用}+\text{営業雑費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
	利 子 負 担 率	2.3	2.2	2.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

ガス事業会計経営分析に関する県平均比較（地方公営企業の決算状況調から）

項 目		単位	算 出 方 法	区 分	令和6年度	令和5年度	平成4年度
① 経 常 収 支 比 率		%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	糸 魚 川 市	102.4	100.6	101.9
				新 潟 県	未公表	99.2	107.8
② 営 業 収 支 比 率		%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	糸 魚 川 市	96.2	87.0	96.7
				新 潟 県	未公表	81.4	101.1
③ 自 己 資 本 構 成 比 率		%	$\frac{\text{資 本 金}+\text{剰 余 金}+\text{評 価 差 額 等}+\text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}}$	糸 魚 川 市	91.0	89.2	87.9
				新 潟 県	未公表	84.6	84.0
④ 固 定 資 産 構 成 比 率		%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産}+\text{流 動 資 産}+\text{繰 延 資 産}}$	糸 魚 川 市	62.9	62.5	61.4
				新 潟 県	未公表	73.3	71.8
⑤ 固 定 負 債 構 成 比 率		%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}}$	糸 魚 川 市	6.3	5.6	7.1
				新 潟 県	未公表	10.7	11.6
⑥ 流 動 比 率		%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	糸 魚 川 市	1,389.1	720.6	764.8
				新 潟 県	未公表	577.6	645.4
⑦ 固 定 比 率		%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金}+\text{剰 余 金}+\text{評 価 差 額 等}+\text{繰 延 収 益}}$	糸 魚 川 市	69.1	70.1	69.9
				新 潟 県	未公表	76.9	75.1
⑧ 導 管 使 用 効 率		m ³ /m	$\frac{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}{\text{導 管 延 長}}$	糸 魚 川 市	20.4	20.4	21.5
				新 潟 県	未公表	46.0	47.9
⑨ 料 金 単 価		円/m ³	$\frac{\text{料 金 収 入}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$	糸 魚 川 市	137.6	129.4	149.4
				新 潟 県	未公表	97.6	122.9
⑩ 供 給 原 価		円/m ³	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$	糸 魚 川 市	141.4	147.0	152.8
				新 潟 県	未公表	119.1	127.3
⑪ 職 員 一 人 当 た り	供 給 戸 数	戸	$\frac{\text{現 在 供 給 戸 数}}{\text{損 益 勘 定}+\text{資 本 勘 定}} \times \text{所 属 職 員}$	糸 魚 川 市	947.2	876.9	891.5
				新 潟 県	未公表	677.0	681.7
	供 給 量	m ³	$\frac{\text{年 間 ガ ス 供 給 実 績}}{\text{損 益 勘 定}+\text{資 本 勘 定}} \times \text{所 属 職 員}$	糸 魚 川 市	625,063.2	580,415.8	609,287.4
				新 潟 県	未公表	895,967.4	932,807.0
	営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定}+\text{資 本 勘 定}} \times \text{所 属 職 員}$	糸 魚 川 市	88,658.4	77,039.9	93,024.8
				新 潟 県	未公表	89,905.7	124,967.8
⑫ 一 戸 当 た り	年 間 ガ ス 使 用 量	m ³	$\frac{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}{\text{供 給 戸 数}}$	糸 魚 川 市	659.9	661.9	683.4
				新 潟 県	未公表	1,323.4	1,368.3
	料 金 収 入	円	$\frac{\text{料 金 収 入}}{\text{供 給 戸 数}}$	糸 魚 川 市	90,783.8	85,678.7	102,126.0
				新 潟 県	未公表	129,168.0	168,197.7

※「新潟県」の数値は、県内公営企業の平均値である。（6年度は未公表）
※数値は、41.8605MJ／Sm3換算値である。

水 道 事 業 会 計

※資料：決算審査参考資料（水道事業）P. 41

1 業 務 状 況（資料第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口（人）	37,617	38,419	△ 802	97.9
計画給水人口（人）	43,800	43,800	0	100.0
現在給水人口（人）	29,899	30,394	△ 495	98.4
普及率（%）	79.5	79.1	0.4	
給水戸数（戸）	16,055	15,940	115	100.7
年間総配水量（m ³ ）	4,268,376	4,340,735	△ 72,359	98.3
年間総有収（給水）水量（m ³ ）	3,815,040	3,897,111	△ 82,071	97.9
有収率（%）	89.4	89.8	△ 0.4	
1日配水能力（m ³ ）	43,980	43,980	0	100.0
1日平均配水量（m ³ ）	11,694	11,860	△ 166	98.6
1日最大配水量（m ³ ）	16,125	14,942	1,183	107.9
配水管等延長（m）	362,260	361,980	280	100.1
職員数（人）	10(3)	10(3)	0(0)	100.0

※職員数は、会計年度任用職員数を（ ）内に別掲

当年度末における給水戸数は16,055戸で、前年度に比べ115戸（0.7%）増加し、給水人口は29,899人で、前年度に比べ495人（1.6%）減少しており、普及率は79.5%となっている。

年間総配水量は4,268,376 m³で、このうち年間総有収水量は3,815,040 m³であり、前年度に比べ82,071 m³（2.1%）減少している。また、有収率は89.4%で、前年度と比べ0.4ポイント低下している。

1日平均配水量は11,694 m³で、前年度に比べ166 m³（1.4%）減少し、1日最大配水量は16,125 m³で、前年度に比べ1,183 m³（7.9%）増加している。

2 決算状況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
水道事業収益	646,100,000	644,667,871	△1,432,129	99.8
営 業 収 益	532,979,000	524,265,357	△8,713,643	98.4
営 業 外 収 益	113,120,000	112,636,261	△483,739	99.6
特 別 利 益	1,000	7,766,253	7,765,253	776,625.3
水道事業費用	609,393,000	589,796,907	19,596,093 (うち翌年度繰越額 330,000)	96.8
営 業 費 用	576,188,000	558,988,507	17,199,493 (うち翌年度繰越額 330,000)	97.0
営 業 外 費 用	30,536,000	30,535,439	561	100.0
特 別 損 失	669,000	272,961	396,039	40.8
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

水道事業収益の決算額は6億4,466万7,871円で、予算現額6億4,610万円に対して143万2,129円下回り、収入率は99.8%となっている。

水道事業費用の決算額は5億8,979万6,907円で、予算現額6億939万3,000円に対して1,959万6,093円下回り、執行率は96.8%となっている。主な要因は営業費用の1,719万9,493円の減少（うち33万円を次年度に繰越）となったことである。

【水道料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％・ポイント）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減
	水道料金	うち繰越分	水道料金	うち繰越分	
調 定 額	532,678,575	11,310,837	526,489,140	9,822,980	6,189,435
収 入 済 額	519,312,232	7,595,755	514,815,803	6,802,642	4,496,429
収 納 率	97.5	67.2	97.8	69.3	△ 0.3
不 納 欠 損 額	208,988	208,988	362,500	362,500	△ 153,512
未 収 金	13,157,355	3,506,094	11,310,837	2,657,838	1,846,518

不納欠損の人数は35人で、件数は117か月分である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 比 較 し た 決 算 額 の 増 減 ・ 不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率
資 本 的 収 入	100,200,000	100,422,940	222,940	100.2
企 業 債	90,000,000	90,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	330,000	0	△ 330,000	0.0
工 事 負 担 金	9,870,000	10,422,940	552,940	105.6
資 本 的 支 出	530,300,000	358,421,481	171,878,519 (うち翌年度繰越額 141,000,000)	67.6
建 設 改 良 費	441,058,000	269,180,065	171,877,935 (うち翌年度繰越額 141,000,000)	61.0
企 業 債 償 還 金	89,242,000	89,241,416	584	100.0

資本的収入の決算額は1億42万2,940円で、予算現額1億20万円に対して22万2,940円上回り、収入率は100.2%となっている。主な要因は工事負担金が55万2,940円増加となったことである。

資本的支出の決算額は3億5,842万1,481円で、予算現額5億3,030万円に対して1億7,187万8,519円下回り、執行率は67.6%となっている。主な要因は建設改良費の1億7,187万7,935円の減少（うち1億4,100万円を次年度に繰越）となったことである。

資本的収入の主なものは、企業債9,000万円である。

資本的支出の主なものは、建設改良費2億6,918万65円で、支出全体の75.1%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億5,799万8,541円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,162万657円、過年度分損益勘定留保資金6,500万円、当年度分損益勘定留保資金1億1,052万6,379円、減債積立金3,168万7,137円及び建設改良積立金2,916万4,368円で補填している。

3 経営状況（資料第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	596,408,114	572,879,977	23,528,137	104.1
総 費 用	563,443,410	546,634,943	16,808,467	103.1
損 益	32,964,704	26,245,034	6,719,670	125.6

総収益は5億9,640万8,114円、総費用は5億6,344万3,410円で、当年度純利益は3,296万4,704円となり、前年度に比べ671万9,670円の増益となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	596,408,114	100	572,879,977	100	23,528,137
営 業 収 益	476,704,491	79.9	473,415,549	82.6	3,288,942
給 水 収 益	474,022,064	79.5	469,752,136	82.0	4,269,928
受注工事収益	20,870	0.0	52,129	0.0	△ 31,259
その他営業収益	2,661,557	0.4	3,611,284	0.6	△ 949,727
営 業 外 収 益	112,604,549	18.9	99,412,222	17.4	13,192,327
受 取 利 息	357,266	0.1	237,648	0.0	119,618
他会計負担金	558,000	0.1	456,000	0.1	102,000
長期前受金戻入	93,312,136	15.6	97,215,253	17.0	△ 3,903,117
雑 収 益	1,059,147	0.2	1,503,321	0.3	△ 444,174
他会計補助金	-	-	-	-	-
補 助 金	17,318,000	-	-	-	皆増
特 別 利 益	7,099,074	1.2	52,206	0.0	7,046,868
過年度損益修正益	7,099,074	1.2	52,206	0.0	7,046,868

総収益は5億9,640万8,114円で、前年度に比べ2,352万8,137円の増加となっている。これは、主に営業収益の給水収益が426万9,928円増加となり、営業外収益の補助金が1,731万8,000円増加となったことによるものである。

営業収益は4億7,670万4,491円で総収益の79.9%を占めている。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
水 道 事 業 費 用	563,443,410	100	546,634,943	100	16,808,467
営 業 費 用	546,403,868	97.0	529,040,574	96.8	17,363,294
原 浄 水 費	65,361,633	11.6	59,919,213	11.0	5,442,420
給 配 水 費	40,809,864	7.2	44,866,722	8.2	△ 4,056,858
受 注 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0
総 係 費	440,232,371	78.1	424,254,639	77.6	15,977,732
営 業 外 費 用	16,789,635	3.0	17,033,566	3.1	△ 243,931
支 払 利 息	16,723,639	3.0	16,999,844	3.1	△ 276,205
雑 支 出	65,996	0.0	33,722	0.0	32,274
特 別 損 失	249,907	0.0	560,803	0.1	△ 310,896
過年度損益修正損	249,907	0.0	560,803	0.1	△ 310,896

総費用は5億6,344万3,410円で、前年度に比べ1,680万8,467円増加となっている。これは、主に営業費用の原浄水費で544万2,420円、総係費で1,597万7,732円、それぞれ増加となったことによるものである。

営業費用が5億4,640万3,868円で総費用の97.0%を占め、その主なものは、人件費、減価償却費、動力費及び委託料である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
水 道 事 業 費 用	563,443,410	100	546,634,943	100	16,808,467
人 件 費	64,952,785	11.5	60,011,217	11.0	4,941,568
減 価 償 却 費	334,756,899	59.4	336,720,858	61.6	△ 1,963,959
支 払 利 息	16,723,639	3.0	16,999,844	3.1	△ 276,205
委 託 料	42,895,093	7.6	27,491,243	5.0	15,403,850
動 力 費	55,893,372	9.9	51,550,483	9.4	4,342,889
修 繕 費	11,704,255	2.1	17,742,742	3.2	△ 6,038,487
そ の 他	36,517,367	6.5	36,118,556	6.6	398,811

総費用 5 億 6,344 万 3,410 円のうち、人件費は 6,495 万 2,785 円で総費用の 11.5%、減価償却費は 3 億 3,475 万 6,899 円で総費用の 59.4%を占めている。前年と比較して人件費は 494 万 1,568 円、委託料は 1,540 万 3,850 円、動力費は 434 万 2,889 円、それぞれ増加し、減価償却費は 196 万 3,959 円、修繕費は 603 万 8,487 円、それぞれ減少している。

(5) 給水原価及び供給単価

水道料金原価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	算 式
給水原価	円 銭 123.17	円 銭 115.18	円 銭 7.99	((営業費用+営業外費用)-(受注工事費+材料・不用品 売却原価)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量
供給単価	124.25	120.54	3.71	給水収益÷年間総有収水量
販売利益	1.08	5.36	△ 4.28	供給単価-給水原価

給水原価は前年度に比べ 7 円 99 銭増加し、供給単価も前年度に比べ 3 円 71 銭増加した結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ 4 円 28 銭減少となった。

4 財 政 状 況（資料第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	8,356,381,909	100	8,466,385,548	100	△ 110,003,639
固 定 資 産	7,576,186,598	90.7	7,674,182,205	90.7	△ 97,995,607
有 形 固 定 資 産	7,571,018,140	90.6	7,668,861,367	90.6	△ 97,843,227
無 形 固 定 資 産	5,168,458	0.1	5,320,838	0.1	△ 152,380
流 動 資 産	780,195,311	9.3	792,203,343	9.4	△ 12,008,032
現 金 及 び 預 金	722,860,559	8.7	742,401,909	8.8	△ 19,541,350
未 収 金	19,926,188	0.2	13,935,250	0.2	5,990,938
貸 倒 引 当 金	△ 1,989,192	0.0	△ 1,076,596	0.0	△ 912,596
貯 蔵 品	9,497,756	0.1	9,642,780	0.1	△ 145,024
前 払 金	29,900,000	0.4	27,300,000	0.3	2,600,000

資産合計は83億5,638万1,909円で、前年度に比べ1億1,000万3,639円減少となっている。これは、固定資産で有形固定資産が9,784万3,227円、流動資産で現金及び預金が1,954万1,350円、それぞれ減少となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	3,053,436,414	100	3,196,404,757	100	△ 142,968,343
固 定 負 債	1,198,603,541	39.3	1,194,225,358	37.4	4,378,183
企 業 債	1,106,202,523	36.2	1,107,887,929	34.7	△ 1,685,406
引 当 金	92,401,018	3.0	86,337,429	2.7	6,063,589
流 動 負 債	174,973,245	5.7	238,714,075	7.5	△ 63,740,830
企 業 債	91,685,406	3.0	89,241,416	2.8	2,443,990
未 払 金	76,528,271	2.5	143,147,024	4.5	△ 66,618,753
前 受 金	5,010	0.0	4,029	0.0	981
引 当 金	6,499,430	0.2	6,066,478	0.2	432,952
預 り 金	255,128	0.0	255,128	0.0	0
繰 延 収 益	1,679,859,628	55.0	1,763,465,324	55.2	△ 83,605,696
長 期 前 受 金	3,982,208,688	130.4	3,982,405,100	124.6	△ 196,412
長期前受金収益化累計額	△ 2,302,349,060	△ 75.4	△ 2,218,939,776	△ 69.4	△ 83,409,284

負債合計は30億5,343万6,414円で、前年度に比べ1億4,296万8,343円減少となっている。これは、流動負債で未払金が6,661万8,753円、繰延収益が8,360万5,696円、それぞれ減少となったことによるものである。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	5,302,945,495	100	5,269,980,791	100	32,964,704
資 本 金	4,775,428,592	90.1	4,734,627,862	89.8	40,800,730
剰 余 金	527,516,903	10.0	535,352,929	10.2	△ 7,836,026
資 本 剰 余 金	3,230,156	0.1	3,230,156	0.1	0
利 益 剰 余 金	524,286,747	9.9	532,122,773	10.1	△ 7,836,026

資本合計は53億294万5,495円で、前年度に比べ3,296万4,704円増加となっている。

5 資金の状況

キャッシュフローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	32,964,704	26,245,034	6,719,670
減価償却費	334,756,899	336,720,858	△ 1,963,959
固定資産除却費	10,081,616	11,820,308	△ 1,738,692
引当金の増減額（△は減少）	7,409,137	△ 7,467,730	14,876,867
長期前受金戻入額	△ 93,312,136	△ 97,215,253	3,903,117
受取利息	△ 357,266	△ 237,648	△ 119,618
支払利息	16,723,639	16,999,844	△ 276,205
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,873,961	2,465,383	△ 8,339,344
未払金の増減額（△は減少）	△ 66,618,753	△ 499,118	△ 66,119,635
前払金の増減額（△は増加）	△ 2,600,000	△ 27,300,000	24,700,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	145,024	△ 49,866	194,890
預り金の増減額（△は減少）	0	△ 4,460,352	4,460,352
前受金の増減額（△は減少）	981	3,182	△ 2,201
小計	233,319,884	257,024,642	△ 23,704,758
利息の受取額	240,289	237,000	3,289
利息の支払額	△ 16,723,639	△ 16,999,844	276,205
業務活動によるキャッシュフロー	216,836,534	240,261,798	△ 23,425,264
固定資産の取得による支出	△ 246,842,908	△ 234,036,804	△ 12,806,104
固定資産の売却による収入	0	0	0
国県補助金等による収入	9,706,440	4,956,151	4,750,289
投資活動によるキャッシュフロー	△ 237,136,468	△ 229,080,653	△ 8,055,815
企業債による収入	90,000,000	90,000,000	0
企業債の償還による支出	△ 89,241,416	△ 88,045,990	△ 1,195,426
財務活動によるキャッシュフロー	758,584	1,954,010	△ 1,195,426
資金の増加額（又は減少額）	△ 19,541,350	13,135,155	△ 32,676,505
資金期首残高	742,401,909	729,266,754	13,135,155
資金期末残高	722,860,559	742,401,909	△ 19,541,350

資金の期末残高は 7 億 2,286 万 559 円で、前年度に比べ 1,954 万 1,350 円（2.6％）減少している。

6 経営分析（資料第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	14.3	14.1	0.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	83.6	83.1	0.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	445.9	331.9	114.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	423.4	316.4	107.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.3	0.3	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	105.9	104.8	1.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

（1）安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度と比べ0.5ポイント上昇している。

（2）流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ114.0ポイント上昇している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ107.0ポイント上昇している。

（3）収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と同じである。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

7 む す び

令和6年度水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、給水戸数が16,055戸で、前年度に比べ115戸の増加、給水人口は29,899人で前年度に比べ495人の減少となった。年間総有収水量は3,815,040 m³で前年度に比べ82,071 m³の減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益5億9,640万8,114円に対し、総費用5億6,344万3,410円となり、純利益は3,296万4,704円で、前年度に比べ671万9,670円の増益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額1億42万2,940円に対し、総支出額3億5,842万1,481円となり、不足額2億5,799万8,541円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,162万657円、過年度分損益勘定留保資金6,500万円、当年度分損益勘定留保資金1億1,052万6,379円、減債積立金3,168万7,137円及び建設改良積立金2,916万4,368円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための配水管布設替等工事9件、配水管網の整備拡充、他工事関連に伴う配水管布設等工事6件及び施設整備工事3件を実施している。

給水人口及び給水量が減少する中、料金の適正化を進めることで料金収入も前年度に引き続き増加している。老朽化した水道施設の更新に向けて、経営の効率化・健全化を図り、安全で安定した水道の供給を期待するものである。

決算審査資料 (水道事業)

第1表	業務実績	43
第2表	予算決算対照比率表	44
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	46
第4表	費用使途別比率表	48
第5表	費用節別比率表	50
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	52
第7表	経営分析表	54
■	水道事業会計経営分析に関する県平均比較	55

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準 4 年度)		備 考
						6 年度	5 年度	
行政区域 内 人 口	人	37,617	38,419	39,377	97.9	95.5	97.6	
計 画 給 水 人 口	人	43,800	43,800	43,800	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	29,899	30,394	31,006	98.4	96.4	98.0	
普 及 率	%	79.5	79.1	78.7				$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	16,055	15,940	16,143	100.7	99.5	98.7	
年 間 総 配 水 量	m ³	4,268,376	4,340,735	4,438,148	98.3	96.2	97.8	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	3,815,040	3,897,111	4,006,182	97.9	95.2	97.3	(年間給水量)
有 収 率	%	89.4	89.8	90.3				$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長	m	362,260	361,980	362,099	100.1	100.0	100.0	
職 員 数	人	10(3)	10(3)	10(3)	100.0	100.0	100.0	会計年度任用職員数を() 内に別掲
1 日 平均 配 水 量	m ³	11,694	11,860	12,159	98.6	96.2	97.5	
1 日 最大 配 水 量	m ³	16,125	14,942	18,441	107.9	87.4	81.0	
1 日 平均 給 水 量	m ³	10,452	10,648	10,976	98.2	95.2	97.0	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	147.69	140.27	140.27	105.3	105.3	100.0	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	156.33	147.00	147.00	106.3	106.3	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	123.17	115.18	115.18	106.9	106.9	100.0	※1
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	124.25	120.54	120.54	103.1	103.1	100.0	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1

$$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 給 水 原 価}}{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 給 水 原 価}} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
水 道 事 業 収 益	646,100,000	100	100	644,667,871	100	100	99.8	98.4
(1) 営 業 収 益	532,979,000	82.5	84.2	524,265,357	81.3	84.0	98.4	98.1
(2) 営 業 外 収 益	113,120,000	17.5	15.8	112,636,261	17.5	16.0	99.6	100.0
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	7,766,253	1.2	0.0	776,625.3	5,715.8

資本的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
資 本 的 収 入	100,200,000	100	100	100,422,940	100	100	100.2	94.4
(1) 企 業 債	90,000,000	89.8	89.2	90,000,000	89.6	94.5	100.0	100.0
(2) 他会計負担金	330,000	0.3	1.2	0	0.0	1.3	0.0	101.7
(3) 工事負担金	9,870,000	9.9	9.6	10,422,940	10.4	4.2	105.6	41.3

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
水 道 事 業 費 用	609,393,000	100	100.0	589,796,907	100	100	96.8	95.7
(1) 営 業 費 用	576,188,000	94.6	94.2	558,988,507	94.8	95.8	97.0	95.8
(2) 営 業 外 費 用	30,536,000	5.0	5.4	30,535,439	5.2	4.1	100.0	100.0
(3) 特 別 損 失	669,000	0.1	0.1	272,961	0.0	0.1	40.8	93.0
(4) 予 備 費	2,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
資 本 的 支 出	530,300,000	100	100	358,421,481	100	100	67.6	80.1
(1) 建 設 改 良 費	441,058,000	83.2	79.4	269,180,065	75.1	74.3	61.0	75.0
(2) 企 業 債 償 還 金	89,242,000	16.8	20.6	89,241,416	24.9	25.7	100.0	99.9

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準4年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 営 業 費 用	546,403,868	529,040,574	535,721,783	97.0	96.8	96.7	102.0	98.8
(1) 原 浄 水 費	65,361,633	59,919,213	64,149,034	11.6	11.0	11.6	101.9	93.4
(2) 給 配 水 費	40,809,864	44,866,722	45,940,113	7.2	8.2	8.3	88.8	97.7
(3) 受 注 工 事 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(4) 総 係 費	440,232,371	424,254,639	425,632,636	78.1	77.6	76.9	103.4	99.7
2 営 業 外 費 用	16,789,635	17,033,566	17,798,787	3.0	3.1	3.2	94.3	95.7
(1) 支 払 利 息	16,723,639	16,999,844	17,798,787	3.0	3.1	3.2	94.0	95.5
(2) 雑 支 出	65,996	33,722	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
3 特 別 損 失	249,907	560,803	216,469	0.0	0.1	0.0	115.4	259.1
(1) 過年度損益修正損	249,907	560,803	216,469	0.0	0.1	0.0	115.4	259.1
小 計	563,443,410	546,634,943	553,737,039	100	100	100	101.8	98.7
当 年 度 純 利 益	32,964,704	26,245,034	21,709,437				151.8	120.9
合 計	596,408,114	572,879,977	575,446,476				103.6	99.6

(単位：円・%)

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準4年度)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 営 業 収 益	476,704,491	473,415,549	432,469,563	79.9	82.6	75.2	110.2	109.5
(1) 給 水 収 益	474,022,064	469,752,136	428,778,491	79.5	82.0	74.5	110.6	109.6
(2) 受 注 工 事 収 益	20,870	52,129	32,494	0.0	0.0	0.0	64.2	160.4
(3) その他営業収益	2,661,557	3,611,284	3,658,578	0.4	0.6	0.6	72.7	98.7
2 営 業 外 収 益	112,604,549	99,412,222	142,950,545	18.9	17.4	24.8	78.8	69.5
(1) 受 取 利 息	357,266	237,648	236,962	0.1	0.0	0.0	150.8	100.3
(2) 他 会 計 負 担 金	558,000	456,000	696,000	0.1	0.1	0.1	80.2	65.5
(3) 補 助 金	17,318,000	-	1,290,000	-	-	0.2	1,342.5	皆減
(4) 長期前受金戻入	93,312,136	97,215,253	97,569,871	15.6	17.0	17.0	95.6	99.6
(5) 雑 収 益	1,059,147	1,503,321	1,879,037	0.2	0.3	0.3	56.4	80.0
× 他 会 計 補 助 金	-	-	41,278,675	-	-	7.2	皆減	皆減
3 特 別 利 益	7,099,074	52,206	26,368	1.2	0.0	0.0	26,923.1	198.0
(1) 過年度損益修正益	7,099,074	52,206	26,368	1.2	0.0	0.0	26,923.1	198.0
× 固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	596,408,114	572,879,977	575,446,476	100	100	100	103.6	99.6
合 計	596,408,114	572,879,977	575,446,476				103.6	99.6

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 比 率	令和 6 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	64,952,785	11.5	60,011,217	11.0	108.2	481,451,083	85.4
(1) 原 浄 水 費	0	-	0	-	-	65,361,633	11.6
(2) 給 配 水 費	15,328,681	2.7	15,040,700	2.8	101.9	25,481,183	4.5
(3) 受 注 工 事 費	0	-	0	-	-	0	-
(4) 総 係 費	49,624,104	8.8	44,970,517	8.2	110.3	390,608,267	69.3
2 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	16,789,635	3.0
(1) 支 払 利 息	0	-	0	-	-	16,723,639	3.0
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	65,996	0.0
3 特 別 損 失	0	-	0	-	-	249,907	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	-	249,907	0.0
× 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-
合 計	64,952,785	11.5	60,011,217	11.0	108.2	498,490,625	88.4

(単位：円・%)

及 び そ の 他 経 費			合 計				
令和5年度		前年度 比 率	令和6年度		令和5年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
469,029,357	85.8	102.6	546,403,868	97.0	529,040,574	96.8	103.3
59,919,213	11.0	109.1	65,361,633	11.6	59,919,213	11.0	109.1
29,826,022	5.5	85.4	40,809,864	7.2	44,866,722	8.2	91.0
0	－	－	0	－	0	－	－
379,284,122	69.4	103.0	440,232,371	78.1	424,254,639	77.6	103.8
17,033,566	3.1	98.6	16,789,635	3.0	17,033,566	3.1	98.6
16,999,844	3.1	98.4	16,723,639	3.0	16,999,844	3.1	98.4
33,722	0.0	－	65,996	0.0	33,722	0.0	－
560,803	0.1	44.6	249,907	0.0	560,803	0.1	44.6
560,803	0.1	44.6	249,907	0.0	560,803	0.1	44.6
－	－	－	－	－	－	－	－
486,623,726	89.0	102.4	563,443,410	100	546,634,943	100	103.1

第 5 表

費 用 節 別 比 率 表

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準 4 年度)	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度
1 人 件 費	64,952,785	60,011,217	71,439,729	11.5	11.0	12.9	90.9	84.0
(1) 直接人件費	46,294,691	39,180,527	49,074,922	8.2	7.2	8.9	94.3	79.8
給 料	31,332,369	27,163,214	31,919,521	5.6	5.0	5.8	98.2	85.1
手 当	10,435,568	7,746,955	12,445,644	1.9	1.4	2.2	83.8	62.2
賞与引当金 繰 入 額	4,526,754	4,270,358	4,709,757	0.8	0.8	0.9	96.1	90.7
(2) 間接人件費	18,658,094	20,830,690	22,364,807	3.3	3.8	4.0	83.4	93.1
法定福利費	7,956,830	7,201,732	9,417,477	1.4	1.3	1.7	84.5	76.5
退職給付費	10,701,264	13,628,958	12,947,330	1.9	2.5	2.3	82.7	105.3
2 物 件 費 及 び その他の経費	498,490,625	486,623,726	482,297,310	88.5	89.0	87.1	103.4	100.9
報 酬	—	—	—	—	—	—	—	—
旅 費	47,847	452,493	76,620	0.0	0.1	0.0	62.4	590.6
備 消 品 費	4,652,372	4,104,472	2,734,111	0.8	0.8	0.5	170.2	150.1
燃 料 費	436,149	504,600	480,152	0.1	0.1	0.1	90.8	105.1
光 熱 水 費	1,528,710	1,263,215	1,546,046	0.3	0.2	0.3	98.9	81.7
印刷製本費	801,160	785,372	554,125	0.1	0.1	0.1	144.6	141.7
通信運搬費	2,103,627	1,951,874	1,958,961	0.4	0.4	0.4	107.4	99.6
委 託 料	42,895,093	27,491,243	31,486,301	7.6	5.0	5.7	136.2	87.3
手 数 料	5,878,761	5,663,099	5,395,069	1.0	1.0	1.0	109.0	105.0
賃 借 料	4,124,153	5,367,026	5,266,062	0.7	1.0	1.0	78.3	101.9
修 繕 費	11,704,255	17,742,742	9,710,925	2.1	3.2	1.8	120.5	182.7

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準4年度)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
動 力 費	55,893,372	51,550,483	57,577,151	9.9	9.4	10.4	97.1	89.5
薬 品 費	1,630,080	1,416,420	1,161,540	0.3	0.3	0.2	140.3	121.9
材 料 費	464,580	47,560	967,890	0.1	0.0	0.2	48.0	4.9
租 税 課 金	45,400	62,200	44,800	0.0	0.0	0.0	101.3	138.8
研 修 費	0	49,020	20,366	－	0.0	0.0	0.0	240.7
補 償 費	0	23,769	0	－	0.0	－	－	皆増
負 担 金	744,747	1,102,969	1,202,965	0.1	0.2	0.2	61.9	91.7
保 険 料	754,496	608,892	553,140	0.1	0.1	0.1	136.4	110.1
貸倒引当金 繰 入 額	1,131,184	75,620	0	0.2	0.0	0.0	皆増	皆増
雑 費	2,582	28,122	29,521	0.0	0.0	0.0	8.7	95.3
た な 卸 減 耗 費	0	0	0	－	－	－	－	－
固 定 資 産 除 却 費	11,855,616	12,017,308	9,600,315	2.1	2.2	1.7	123.5	125.2
減価償却費	334,756,899	336,720,858	333,915,994	59.4	61.6	60.3	100.3	100.8
企業債利息	16,723,639	16,999,844	17,798,787	3.0	3.1	3.2	94.0	95.5
そ の 他 雑 支 出	65,996	33,722	0	0.0	0.0	－	皆増	皆増
固 定 資 産 売 却 損	－	－	－	－	－	－	－	－
過 年 度 損益修正損	249,907	560,803	216,469	0.0	0.1	0.0	115.4	259.1
そ の 他 特 別 損 失	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	563,443,410	546,634,943	553,737,039	100	100	100	101.8	98.7

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準4年度)	
	金 額			構 成 比 率			6 年度	5 年度
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	6 年度	5 年度	4 年度		
1 固 定 資 産	7,576,186,598	7,674,182,205	7,788,686,567	90.7	90.6	91.2	97.3	98.5
(1) 有形固定資産	7,571,018,140	7,668,861,367	7,783,213,349	90.6	90.6	91.1	97.3	98.5
イ 土 地	116,794,495	116,794,495	116,794,495	1.4	1.4	1.4	100.0	100.0
ロ 建 物	111,346,144	118,693,526	126,092,425	1.3	1.4	1.5	88.3	94.1
ハ 構 築 物	6,922,159,669	7,049,910,872	7,124,995,092	82.8	83.3	83.4	97.2	98.9
ニ 機 械 及 び 装 置	383,406,067	351,232,142	383,005,150	4.6	4.1	4.5	100.1	91.7
ホ 車両運搬具	1,006,650	1,303,450	1,947,625	0.0	0.0	0.0	51.7	66.9
ヘ 工 具 器 具 備 品	4,321,115	3,253,882	3,240,562	0.1	0.0	0.0	133.3	100.4
ト 建設仮勘定	31,984,000	27,673,000	27,138,000	0.4	0.3	0.3	117.9	102.0
(2) 無形固定資産	5,168,458	5,320,838	5,473,218	0.1	0.1	0.1	94.4	97.2
イ 電話加入権	292,250	292,250	292,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 庁舎利用権	4,876,208	5,028,588	5,180,968	0.1	0.1	0.1	94.1	97.1
2 流 動 資 産	780,195,311	792,203,343	753,896,177	9.3	9.4	8.8	103.5	105.1
(1) 現金及び預金	722,860,559	742,401,909	729,266,754	8.7	8.8	8.5	99.1	101.8
(2) 未 収 金	19,926,188	13,935,250	16,399,985	0.2	0.2	0.2	121.5	85.0
(3) 貸倒引当金	△ 1,989,192	△ 1,076,596	△ 1,363,476	0.0	0.0	0.0	145.9	79.0
(4) 貯 蔵 品	9,497,756	9,642,780	9,592,914	0.1	0.1	0.1	99.0	100.5
(5) 前 払 金	29,900,000	27,300,000	－	0.4	0.3	－	皆増	皆増
資 産 合 計	8,356,381,909	8,466,385,548	8,542,582,744	100	100	100	97.8	99.1

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準4年度)	
	金 額			構 成 比 率			6 年度	5 年度
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	6 年度	5 年度	4 年度		
3 固 定 負 債	1, 198, 603, 541	1, 194, 225, 358	1, 200, 574, 074	14. 3	14. 1	14. 1	99. 8	99. 5
(1) 企 業 債	1, 106, 202, 523	1, 107, 887, 929	1, 107, 129, 345	13. 2	13. 1	13. 0	99. 9	100. 1
建設改良等の財源 に充てるための 企 業 債	1, 106, 202, 523	1, 107, 887, 929	1, 107, 129, 345	13. 2	13. 1	13. 0	99. 9	100. 1
(2) 引 当 金	92, 401, 018	86, 337, 429	93, 444, 729	1. 1	1. 0	1. 1	98. 9	92. 4
イ 退職給付金 引 当 金	81, 244, 018	75, 180, 429	82, 287, 729	1. 0	0. 9	1. 0	98. 7	91. 4
ロ 修繕引当金	11, 157, 000	11, 157, 000	11, 157, 000	0. 1	0. 1	0. 1	100. 0	100. 0
4 流 動 負 債	174, 973, 245	238, 714, 075	242, 548, 487	2. 1	2. 8	2. 8	72. 1	98. 4
(1) 企 業 債	91, 685, 406	89, 241, 416	88, 045, 990	1. 1	1. 1	1. 0	104. 1	101. 4
建設改良等の財源 に充てるための 企 業 債	91, 685, 406	89, 241, 416	88, 045, 990	1. 1	1. 1	1. 0	104. 1	101. 4
(2) 未 払 金	76, 528, 271	143, 147, 024	143, 646, 142	0. 9	1. 7	1. 7	53. 3	99. 7
(3) 前 受 金	5, 010	4, 029	847	0. 0	0. 0	0. 0	591. 5	475. 7
(4) 引 当 金	6, 499, 430	6, 066, 478	6, 140, 028	0. 1	0. 1	0. 1	105. 9	98. 8
賞与引当金	6, 499, 430	6, 066, 478	6, 140, 028	0. 1	0. 1	0. 1	105. 9	98. 8
(5) 預 り 金	255, 128	255, 128	4, 715, 480	0. 0	0. 0	0. 1	5. 4	5. 4
5 繰 延 収 益	1, 679, 859, 628	1, 763, 465, 324	1, 855, 724, 426	20. 1	20. 8	21. 7	90. 5	95. 0
(1) 長期前受金	3, 982, 208, 688	3, 982, 405, 100	3, 986, 964, 879	47. 7	47. 0	46. 7	99. 9	99. 9
長期前受金 収益化累計額	△ 2, 302, 349, 060	△ 2, 218, 939, 776	△ 2, 131, 240, 453	△ 27. 6	△ 26. 2	△ 24. 9	108. 0	104. 1
6 資 本 金	4, 775, 428, 592	4, 734, 627, 862	4, 682, 986, 769	57. 1	55. 9	54. 8	102. 0	101. 1
7 剰 余 金	527, 516, 903	535, 352, 929	560, 748, 988	6. 3	6. 3	6. 6	94. 1	95. 5
(1) 資本剰余金	3, 230, 156	3, 230, 156	3, 230, 156	0. 0	0. 0	0. 0	100. 0	100. 0
イ 受贈財産 評 価 額	875, 570	875, 570	875, 570	0. 0	0. 0	0. 0	100. 0	100. 0
ロ 工事負担金	2, 354, 586	2, 354, 586	2, 354, 586	0. 0	0. 0	0. 0	100. 0	100. 0
(2) 利益剰余金	524, 286, 747	532, 122, 773	557, 518, 832	6. 3	6. 3	6. 5	94. 0	95. 4
イ 減債積立金	204, 301, 811	235, 988, 948	251, 805, 413	2. 4	2. 8	2. 9	81. 1	93. 7
ロ 利益積立金	1, 629, 895	1, 629, 895	1, 629, 895	0. 0	0. 0	0. 0	100. 0	100. 0
ハ 建設改良 積 立 金	176, 584, 361	205, 748, 729	230, 732, 994	2. 1	2. 4	2. 7	76. 5	89. 2
ニ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	141, 770, 680	88, 755, 201	73, 350, 530	1. 7	1. 0	0. 9	193. 3	121. 0
負債資本合計	8, 356, 381, 909	8, 466, 385, 548	8, 542, 582, 744	100	100	100	97. 8	99. 1

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分 析 項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	90.7	90.6	91.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	9.3	9.4	8.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	14.3	14.1	14.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	2.1	2.8	2.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	83.6	83.1	83.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.6	93.3	93.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流 動 比 率	445.9	331.9	310.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	423.4	316.4	306.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固 定 比 率	108.5	109.1	109.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負 債 比 率	25.9	27.2	27.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固 定 負 債 比 率	22.6	22.7	22.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流 動 負 債 比 率	3.3	4.5	4.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総 資 本 利 益 率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	5.5	4.6	3.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 14.6	△ 11.7	△ 23.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総 収 支 比 率	105.9	104.8	103.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	87.2	89.5	80.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
	利 子 負 担 率	1.4	1.4	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

水道事業会計経営分析に関する県平均比較（地方公営企業の決算状況調から）

項 目		単位	算 出 方 法	区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
① 経 常 収 支 比 率		%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	糸 魚 川 市	104.6	104.9	104.0
				新 潟 県	未公表	108.0	108.1
② 営 業 収 支 比 率		%	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}}$	糸 魚 川 市	87.2	89.5	80.7
				新 潟 県	未公表	93.6	94.7
③ 自 己 資 本 構 成 比 率		%	$\frac{\text{資 本} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本} + \text{合 計}}$	糸 魚 川 市	83.6	83.1	83.1
				新 潟 県	未公表	68.1	68.3
④ 固 定 資 産 構 成 比 率		%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}}$	糸 魚 川 市	90.7	90.6	91.2
				新 潟 県	未公表	90.1	89.8
⑤ 固 定 負 債 構 成 比 率		%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本} + \text{合 計}}$	糸 魚 川 市	14.3	14.1	14.1
				新 潟 県	未公表	27.7	27.6
⑥ 流 動 比 率		%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	糸 魚 川 市	445.9	331.9	310.8
				新 潟 県	未公表	240.7	251.2
⑦ 固 定 比 率		%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}$	糸 魚 川 市	108.5	109.1	109.7
				新 潟 県	未公表	132.2	131.4
⑧ 有 収 率		%	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}}$	糸 魚 川 市	89.4	89.8	90.3
				新 潟 県	未公表	87.5	88.2
⑨ 配 水 管 使 用 効 率		m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	糸 魚 川 市	11.8	12.0	12.3
				新 潟 県	未公表	14.6	14.8
⑩ 供 給 単 価		円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	糸 魚 川 市	124.3	120.5	107.0
				新 潟 県	未公表	166.2	164.3
⑪ 給 水 原 価		円/m ³	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料} \cdot \text{不 用 品 売 却 原 価}) - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	糸 魚 川 市	123.2	115.2	113.8
				新 潟 県	未公表	165.7	162.2
⑫ 職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	2,989.9	3,039.4	2,818.7
				新 潟 県	未公表	2,485.8	2,498.8
	給 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	381,504.0	389,711.0	364,198.2
				新 潟 県	未公表	297,355.6	301,301.8
	営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	47,670.5	47,341.6	39,315.4
				新 潟 県	未公表	51,478.5	51,629.4
⑬ 給 水 人 口 一 人 当 た り	給 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{現 在 給 水 人 口}}$	糸 魚 川 市	127.6	128.2	129.2
				新 潟 県	未公表	119.6	120.6
	給 水 収 益	千円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{現 在 給 水 人 口}}$	糸 魚 川 市	15.9	15.5	13.8
				新 潟 県	未公表	19.9	19.8

※「新潟県」の数値は、県内市町村（末端給水事業）の平均値である。
※令和6年度の「新潟県」の数値は未公表

簡 易 水 道 事 業 会 計

※資料：決算審査参考資料（簡易水道事業）P. 67

1 業 務 状 況（資料第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	37,617	38,419	△ 802	97.9
計画給水人口(人)	11,960	11,960	0	100.0
現在給水人口(人)	7,159	7,405	△ 246	96.7
普及率(%)	19.0	19.3	△ 0.3	
給水戸数(戸)	3,722	3,763	△ 41	98.9
年間総配水量(m ³)	982,085	1,014,844	△ 32,759	96.8
年間総有収(給水)水量(m ³)	796,756	822,119	△ 25,363	96.9
有収率(%)	81.1	81.0	0.1	
1日配水能力(m ³)	5,983	6,279	△ 296	95.3
1日平均配水量(m ³)	2,691	2,773	△ 82	97.0
1日最大配水量(m ³)	4,347	4,503	△ 156	96.5
配水管等延長(m)	237,540	237,470	70	100.0
職員数(人)	4	4	0	100.0

当年度末における給水戸数は3,722戸で、前年度に比べ41戸(1.1%)減少している。給水人口は7,159人で、前年度に比べ246人(3.3%)減少しており、普及率は19.0%となっている。

年間総配水量は982,085 m³で、このうち年間総有収水量は796,756 m³であり、前年度に比べ25,363 m³(3.1%)減少している。また、有収率は81.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

1日平均配水量は2,691 m³で、前年度に比べ82 m³(3.0%)減少し、1日最大配水量は4,347 m³で、前年度に比べ156 m³(3.5%)減少している。

2 決 算 状 況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
簡易水道事業収益	368,700,000	360,866,666	△ 7,833,334	97.9
営 業 収 益	120,935,000	114,820,924	△ 6,114,076	94.9
営 業 外 収 益	247,764,000	245,891,604	△ 1,872,396	99.2
特 別 利 益	1,000	154,138	153,138	15,413.8
簡易水道事業費用	363,193,000	358,349,037	4,843,963 (うち翌年度繰越額 330,000)	98.7
営 業 費 用	336,929,000	334,258,982	2,670,018 (うち翌年度繰越額 330,000)	99.2
営 業 外 費 用	24,064,000	24,063,319	681	100.0
特 別 損 失	200,000	26,736	173,264	13.4
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

簡易水道事業収益の決算額は3億6,086万6,666円で、予算現額3億6,870万円に対して783万3,334円下回り、収入率は97.9%となっている。

簡易水道事業費用の決算額は3億5,834万9,037円で、予算現額3億6,319万3,000円に対して484万3,963円下回り、執行率は98.7%となっている。また、営業費用の予算現額と比較した決算額の増減・不用額267万18円のうち33万円が次年度に繰り越しとなっている。

【簡易水道料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％・ポイント）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減
	簡易水道料金	うち繰越分	簡易水道料金	うち繰越分	
調 定 額	115,481,689	1,229,251	118,249,478	1,124,706	△ 2,767,789
収 入 済 額	114,092,875	1,017,937	117,003,271	883,246	△ 2,910,396
収 納 率	98.8	82.8	98.9	78.5	△ 0.1
不 納 欠 損 額	22,461	22,461	16,956	16,956	5,505
未 収 金	1,366,353	188,853	1,229,251	224,504	137,102

不納欠損の人数は4人で、件数は17か月分である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	97,400,000	97,329,729	△ 70,271	99.9
企 業 債	30,000,000	30,000,000	0	100.0
他会計負担金	67,330,000	67,329,729	△ 271	100.0
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
分 担 金	69,000	0	△ 69,000	0.0
資 本 的 支 出	294,500,000	206,164,529	88,335,471 (うち翌年度繰越額 39,000,000)	70.0
建 設 改 良 費	171,471,000	83,135,562	88,335,438 (うち翌年度繰越額 39,000,000)	48.5
企業債償還金	123,029,000	123,028,967	33	100.0

資本的収入の決算額は9,732万9,729円で、予算現額9,740万円に対して7万271円下回り、収入率は99.9%となっている。

資本的支出の決算額は2億616万4,529円で、予算現額2億9,450万円に対して8,833万5,471円下回り、執行率は70.0%となっている。主な要因は建設改良費が8,833万5,438円減少(うち3,900万円を次年度に繰り越し)となったことである。

資本的収入は、企業債3,000万円及び他会計負担金6,732万9,729円である。

資本的支出は、建設改良費8,313万5,562円及び企業債償還金1億2,302万8,967円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億883万4,800円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額245万772円、過年度分損益勘定留保資金9,575万6,315円及び当年度分損益勘定留保資金1,062万7,713円で補填している。

3 経営状況（資料第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	350,421,518	350,734,175	△ 312,657	99.9
総 費 用	350,421,518	350,734,175	△ 312,657	99.9
損 益	0	0	0	-

総収益、総費用ともに3億5,042万1,518円となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道事業収益	350,421,518	100	350,734,175	100	△ 312,657
営 業 収 益	104,392,527	29.8	108,770,849	31.0	△ 4,378,322
給 水 収 益	103,868,756	29.6	106,480,125	30.4	△ 2,611,369
その他営業収益	523,771	0.1	2,274,866	0.6	△ 1,751,095
受注工事収益	-	-	15,858	0.0	△ 15,858
営 業 外 収 益	245,888,428	70.2	241,928,042	69.0	3,960,386
他会計補助金	87,570,989	25.0	87,362,455	24.9	208,534
他会計負担金	12,456,569	3.6	12,844,382	3.7	△ 387,813
長期前受金戻入	144,844,605	41.3	140,327,679	40.0	4,516,926
雑 収 益	1,016,265	0.3	1,193,526	0.3	△ 177,261
補 助 金	-	-	200,000	0.1	△ 200,000
特 別 利 益	140,563	0.0	35,284	0.0	105,279
過年度損益修正益	140,563	0.0	35,284	0.0	105,279

総収益は3億5,042万1,518円で、前年度に比べ31万2,657円減少となっている。これは、主に営業収益の給水収益が261万1,369円、その他営業収益が175万1,095円それぞれ減少し、営業外収益の長期前受金戻入が451万6,926円増加したことによるものである。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
簡易水道事業費用	350,421,518	100	350,734,175	100	△ 312,657
営 業 費 用	327,828,894	93.6	327,033,330	93.2	795,564
原 浄 水 費	36,540,118	10.4	33,506,583	9.6	3,033,535
給 配 水 費	29,726,155	8.5	25,792,253	7.4	3,933,902
総 係 費	261,562,621	74.6	267,734,494	76.3	△ 6,171,873
営 業 外 費 用	22,568,319	6.4	23,313,841	6.6	△ 745,522
支 払 利 息	22,476,719	6.4	23,190,756	6.6	△ 714,037
雑 支 出	91,600	0.0	123,085	0.0	△ 31,485
特 別 損 失	24,305	0.0	387,004	0.1	△ 362,699
過年度損益修正損	24,305	0.0	387,004	0.1	△ 362,699

総費用は3億5,042万1,518円で、前年度に比べ31万2,657円減少となっている。これは、主に営業費用で総係費が617万1,873円、営業外費用で支払利息が71万4,037円、特別損失で過年度損益修正損が36万2,699円それぞれ減少となったことによるものである。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
簡易水道事業費用	350,421,518	100	350,734,175	100	△ 312,657
人 件 費	22,355,209	6.4	21,594,584	6.2	760,625
減価償却費	234,543,333	66.9	244,124,204	69.6	△ 9,580,871
支払利息	22,476,719	6.4	23,190,756	6.6	△ 714,037
修繕料	16,811,323	4.8	15,010,118	4.3	1,801,205
委託料	13,662,035	3.9	10,713,481	3.1	2,948,554
動力料	11,092,252	3.2	9,369,351	2.7	1,722,901
手数料	18,887,151	5.4	18,894,283	5.4	△ 7,132
その他	10,593,496	3.0	7,837,398	2.2	2,756,098

総費用 3 億 5,042 万 1,518 円のうち、人件費は 2,235 万 5,209 円で総費用の 6.4％、減価償却費は 2 億 3,454 万 3,333 円で総費用の 66.9％を占めている。

(5) 給水原価及び供給単価

水道料金原価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	算 式
給水原価	円 銭 257.98	円 銭 255.46	円 銭 2.52	((営業費用+営業外費用)-(受託工事費+材料・不用品 売却原価)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量
供給単価	130.36	129.52	0.84	給水収益÷年間総有収水量
販売利益	△ 127.62	△ 125.94	△ 1.68	供給単価-給水原価

給水原価は前年度に比べ 2 円 52 銭増加し、供給単価は前年度に比べ 84 銭増加した。
その結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ 1 円 68 銭減少となった。

4 財 政 状 況（資料第6表参照）

（1）資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	5,988,589,195	100	6,166,948,719	100	△ 178,359,524
固 定 資 産	5,853,293,778	97.7	6,013,429,055	97.5	△ 160,135,277
有形固定資産	5,853,293,778	97.7	6,013,429,055	97.5	△ 160,135,277
流 動 資 産	135,295,417	2.3	153,519,664	2.5	△ 18,224,247
現金及び預金	122,935,067	2.1	150,225,961	2.4	△ 27,290,894
未 収 金	1,395,613	0.0	2,686,232	0.0	△ 1,290,619
貸 倒 引 当 金	△ 167,365	0.0	△ 151,582	0.0	△ 15,783
貯 蔵 品	1,132,102	0.0	759,053	0.0	373,049
前 払 金	10,000,000	0.2	-	-	10,000,000

資産合計は59億8,858万9,195円で、前年度に比べ1億7,835万9,524円減少となっている。これは、固定資産が1億6,013万5,277円減少となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	4,549,290,564	100	4,727,650,088	100	△ 178,359,524
固 定 負 債	2,226,912,523	49.0	2,327,875,813	49.2	△ 100,963,290
企 業 債	2,216,216,260	48.7	2,318,958,550	49.1	△ 102,742,290
引 当 金	10,696,263	0.2	8,917,263	0.2	1,779,000
流 動 負 債	176,085,639	3.9	171,587,169	3.6	4,498,470
企 業 債	132,742,290	2.9	123,028,967	2.6	9,713,323
未 払 金	38,146,939	0.8	33,272,942	0.7	4,873,997
前 受 金	2,725	0.0	－	－	2,725
引 当 金	2,514,674	0.1	2,397,715	0.1	116,959
預 り 金	2,679,011	0.1	12,887,545	0.3	△ 10,208,534
繰 延 収 益	2,146,292,402	47.2	2,228,187,106	47.1	△ 81,894,704
長 期 前 受 金	3,026,341,951	66.5	2,963,577,989	62.7	62,763,962
長期前受金収益化累計額	△ 880,049,549	△ 19.3	△ 735,390,883	△ 15.6	△ 144,658,666

負債合計は45億4,929万564円で、前年度に比べ1億7,835万9,524円減少となっている。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	1,439,298,631	100	1,439,298,631	100	0
資 本 金	1,434,291,827	99.7	1,434,291,827	99.7	0
剰 余 金	5,006,804	0.3	5,006,804	0.3	0
資 本 剰 余 金	5,006,804	0.3	5,006,804	0.3	0
利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0

資本合計は14億3,929万8,631円で、前年度と同額となっている。

5 資金の状況

キャッシュフローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	0	0	0
減価償却費	234,543,333	244,124,204	△ 9,580,871
固定資産除却費	1,896,906	1,870,738	26,168
引当金の増減額（△は減少）	1,911,742	1,721,024	190,718
長期前受金戻入額	△ 144,844,605	△ 140,327,679	△ 4,516,926
支払利息	22,476,719	23,190,756	△ 714,037
未収金の増減額（△は増加）	1,290,619	4,170,925	△ 2,880,306
未払金の増減額（△は減少）	4,873,997	△ 16,034,255	20,908,252
前払金の増減額（△は増加）	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 373,049	△ 50,270	△ 322,779
預り金の増減額（△は減少）	△ 10,208,534	8,809,016	△ 19,017,550
前受金の増減額（△は減少）	2,725	△ 220	2,945
長期前受金の増減額（△は減少）	△ 4,379,828	△ 4,117,037	△ 262,791
小計	97,190,025	123,357,202	△ 26,167,177
利息の支払額	△ 22,476,719	△ 23,190,756	714,037
業務活動によるキャッシュフロー	74,713,306	100,166,446	△ 25,453,140
固定資産の取得による支出	△ 76,304,962	△ 115,334,521	39,029,559
一般会計からの繰入金による収入	67,329,729	63,328,274	4,001,455
投資活動によるキャッシュフロー	△ 8,975,233	△ 52,006,247	43,031,014
企業債による収入	30,000,000	30,000,000	0
企業債の償還による支出	△ 123,028,967	△ 112,585,147	△ 10,443,820
他会計借入金の返済による支出	0	0	0
資金の増加額（又は減少額）	△ 27,290,894	△ 34,424,948	7,134,054
資金期首残高	150,225,961	184,650,909	△ 34,424,948
資金期末残高	122,935,067	150,225,961	△ 27,290,894

資金の期末残高は1億2,293万5,067円で、前年度に比べ2,729万894円（18.2％）減少している。

6 経営分析（資料第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	37.2	37.7	△ 0.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	59.9	59.5	0.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	76.8	89.5	△ 12.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	70.5	89.0	△ 18.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

（1）安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度と比べ0.4ポイント上昇している。

（2）流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ12.7ポイント低下している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ18.5ポイント低下している。

（3）収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と同じである。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度と同じである。

7 む す び

令和6年度簡易水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は給水戸数が3,722戸で前年度に比べ41戸の減少となり、給水人口は7,159人で前年度に比べ246人の減少、年間総有収水量は796,756 m³で前年度に比べ25,363 m³の減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益、総費用ともに3億5,042万1,518円である。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額9,732万9,729円に対し、総支出額2億616万4,529円となり、不足額1億883万4,800円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額245万772円、過年度分損益勘定留保資金9,575万6,315円及び当年度分損益勘定留保資金1,062万7,713円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための配水管布設替等工事2件及び施設整備工事5件を実施している。

今後も「糸魚川市簡易水道事業経営戦略」に基づき、経営の健全化を図り、安全で安定した給水事業に努められたい。また、一般会計からの基準外繰入金の減額に引き続き努力されたい。

決算審査資料 (簡易水道事業)

第1表	業務実績	69
第2表	予算決算対照比率表	70
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	72
第4表	費用使途別比率表	74
第5表	費用節別比率表	76
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	78
第7表	経営分析表	80
■	簡易水道事業会計経営分析に関する県平均比較	81

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準 4 年度)		備 考
						6 年度	5 年度	
行政区域 内 人 口	人	37,617	38,419	39,377	97.9	95.5	97.6	
計 画 給 水 人 口	人	11,960	11,960	11,960	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	7,159	7,405	7,724	96.7	92.7	95.9	
普 及 率	%	19.0	19.3	19.6				$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	3,722	3,763	3,804	98.9	97.8	98.9	
年 間 総 配 水 量	m³	982,085	1,014,844	1,049,965	96.8	93.5	96.7	
年 間 総 有 収 水 量	m³	796,756	822,119	863,272	96.9	92.3	95.2	(年間給水量)
有 収 率	%	81.1	81.0	82.2				$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長	m	237,540	237,470	237,307	100.0	100.1	100.1	
職 員 数	人	4	4	4	100.0	100.0	100.0	
1 日 平均 配 水 量	m³	2,691	2,773	2,877	97.0	93.5	96.4	
1 日 最大 配 水 量	m³	4,347	4,503	5,556	96.5	78.2	81.0	
1 日 平均 給 水 量	m³	2,183	2,246	2,365	97.2	92.3	95.0	
1 m³ 当たり 費 用	円	439.81	426.62	415.88	103.1	105.8	102.6	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m³ 当たり 収 益	円	439.81	426.62	415.88	103.1	105.8	102.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m³ 当たり 給 水 原 価	円	257.99	255.46	261.99	101.0	98.5	97.5	※1
1 m³ 当たり 供 給 単 価	円	130.36	129.52	114.69	100.6	113.7	112.9	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1

$$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当たり 給 水 原 価}}{1 \text{ m}^3 \text{ 当たり 給 水 原 価}} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
簡易水道事業収益	368,700,000	100	100	360,866,666	100	100	97.9	95.2
(1) 営 業 収 益	120,935,000	32.8	32.5	114,820,924	31.8	33.0	94.9	96.4
(2) 営 業 外 収 益	247,764,000	67.2	67.4	245,891,604	68.1	67.0	99.2	94.6
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	154,138	0.0	0.0	15,413.8	3,880.8

資本的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
資 本 的 収 入	97,400,000	100	100	97,329,729	100	100	99.9	99.8
(1) 企 業 債	30,000,000	30.8	32.1	30,000,000	30.8	32.1	100.0	100.0
(2) 他会計負担金	67,330,000	69.1	67.8	67,329,729	69.2	67.9	100.0	99.9
(3) 工 事 負 担 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) 分 担 金	69,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
簡易水道事業費用	363,193,000	100	100	358,349,037	100	100	98.7	94.7
(1) 営 業 費 用	336,929,000	92.8	93.2	334,258,982	93.3	93.4	99.2	94.8
(2) 営 業 外 費 用	24,064,000	6.6	6.2	24,063,319	6.7	6.5	100.0	99.8
(3) 特 別 損 失	200,000	0.1	0.1	26,736	0.0	0.1	13.4	99.9
(4) 予 備 費	2,000,000	0.6	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
資 本 的 支 出	294,500,000	100	100	206,164,529	100	100	70.0	93.0
(1) 建 設 改 良 費	171,471,000	58.2	56.1	83,135,562	40.3	52.8	48.5	87.6
(2) 企 業 債 償 還 金	123,029,000	41.8	43.9	123,028,967	59.7	47.2	100.0	100.0

-

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準4年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 営 業 費 用	327,828,894	327,033,330	334,480,397	93.6	93.2	93.2	98.0	97.8
(1) 原 淨 水 費	36,540,118	33,506,583	34,745,382	10.4	9.6	9.7	105.2	96.4
(2) 給 配 水 費	29,726,155	25,792,253	24,727,969	8.5	7.4	6.9	120.2	104.3
(3) 総 係 費	261,562,621	267,734,494	275,007,046	74.6	76.3	76.6	95.1	97.4
2 営 業 外 費 用	22,568,319	23,313,841	24,441,479	6.4	6.6	6.8	92.3	95.4
(1) 支 払 利 息	22,476,719	23,190,756	23,806,071	6.4	6.6	6.6	94.4	97.4
(2) 雑 支 出	91,600	123,085	635,408	0.0	0.0	0.2	14.4	19.4
3 特 別 損 失	24,305	387,004	97,205	0.0	0.1	0.0	25.0	398.1
(1) 過年度損益修正損	24,305	387,004	97,205	0.0	0.1	0.0	25.0	398.1
小 計	350,421,518	350,734,175	359,019,081	100	100	100	97.6	97.7
当 年 度 純 利 益	0	0	0				-	-
合 計	350,421,518	350,734,175	359,019,081				97.6	97.7

(単位：円・%)

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準4年度)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 営 業 収 益	104,392,527	108,770,849	99,977,973	29.8	31.0	27.8	104.4	108.8
(1) 給 水 収 益	103,868,756	106,480,125	99,006,686	29.6	30.4	27.6	104.9	107.5
(2) その他営業収益	523,771	2,274,866	961,797	0.1	0.6	0.3	54.5	236.5
(3) 受 注 工 事 収 益	-	15,858	9,490	-	0.0	0.0	-	167.1
2 営 業 外 収 益	245,888,428	241,928,042	259,038,468	70.2	69.0	72.2	94.9	93.4
(1) 他 会 計 補 助 金	87,570,989	87,362,455	109,332,606	25.0	24.9	30.5	80.1	79.9
(2) 他 会 計 負 担 金	12,456,569	12,844,382	13,169,997	3.6	3.7	3.7	94.6	97.5
(3) 長期前受金戻入	144,844,605	140,327,679	132,753,593	41.3	40.0	37.0	109.1	105.7
(4) 雑 収 益	1,016,265	1,193,526	3,022,272	0.3	0.3	0.8	33.6	39.5
(5) 補 助 金	-	200,000	760,000	-	0.1	0.2	-	26.3
3 特 別 利 益	140,563	35,284	2,640	0.0	0.0	0.0	5,324.4	1,336.5
(1) 過年度損益修正益	140,563	35,284	2,640	0.0	0.0	0.0	5,324.4	1,336.5
小 計	350,421,518	350,734,175	359,019,081	100	100	100	97.6	97.7
合 計	350,421,518	350,734,175	359,019,081				97.6	97.7

第 4 表

費 用 使 途 別 比 率 表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 比 率	令和 6 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	22,355,209	6.4	21,594,584	6.2	103.5	305,473,685	87.2
(1) 原 浄 水 費	-	-	-	-	-	36,540,118	10.4
(2) 給 配 水 費	6,353,856	1.8	5,993,816	1.7	106.0	23,372,299	6.7
(3) 総 係 費	16,001,353	4.6	15,600,768	4.4	102.6	245,561,268	70.1
2 営 業 外 費 用	-	-	-	-	-	22,568,319	6.4
(1) 支 払 利 息	-	-	-	-	-	22,476,719	6.4
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	91,600	0.0
3 特 別 損 失	-	-	-	-	-	24,305	0.0
(1) 過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	24,305	0.0
合 計	22,355,209	6.4	21,594,584	6.2	103.5	328,066,309	93.6

(単位：円・%)

及 び そ の 他 経 費			合 計				
令和5年度		前年度 比 率	令和6年度		令和5年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
305,438,746	87.1	100.0	327,828,894	93.6	327,033,330	93.2	100.2
33,506,583	9.6	109.1	36,540,118	10.4	33,506,583	9.6	109.1
19,798,437	5.6	118.1	29,726,155	8.5	25,792,253	7.4	115.3
252,133,726	71.9	97.4	261,562,621	74.6	267,734,494	76.3	97.7
23,313,841	6.6	96.8	22,568,319	6.4	23,313,841	6.6	96.8
23,190,756	6.6	96.9	22,476,719	6.4	23,190,756	6.6	96.9
123,085	0.0	74.4	91,600	0.0	123,085	0.0	74.4
387,004	0.1	6.3	24,305	0.0	387,004	0.1	6.3
387,004	0.1	6.3	24,305	0.0	387,004	0.1	6.3
329,139,591	93.8	99.7	350,421,518	100	350,734,175	100	99.9

第 5 表

費 用 節 別 比 率 表

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準 4 年度)	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度
1 人 件 費	22,355,209	21,594,584	22,474,004	6.4	6.2	6.3	99.5	96.1
(1) 直接人件費	17,413,061	16,722,857	17,206,673	5.0	4.8	4.8	101.2	97.2
給 料	10,967,100	10,485,900	11,065,800	3.1	3.0	3.1	99.1	94.8
手 当	4,664,090	4,546,712	4,427,446	1.3	1.3	1.2	105.3	102.7
賞与引当金 繰 入 額	1,781,871	1,690,245	1,713,427	0.5	0.5	0.5	104.0	98.6
(2) 間接人件費	4,942,148	4,871,727	5,267,331	1.4	1.4	1.5	93.8	92.5
法定福利費	3,163,148	2,987,673	3,494,919	0.9	0.9	1.0	90.5	85.5
退職給付費	1,779,000	1,884,054	1,772,412	0.5	0.5	0.5	100.4	106.3
2 物 件 費 及 び その他の経費	328,066,309	329,139,591	336,545,077	93.6	93.8	93.7	97.5	97.8
旅 費	78,676	20,182	22,910	0.0	0.0	0.0	343.4	88.1
備 消 品 費	565,056	750,354	639,617	0.2	0.2	0.2	88.3	117.3
燃 料 費	338,749	355,171	329,258	0.1	0.1	0.1	102.9	107.9
光 熱 水 費	16,001	11,764	13,045	0.0	0.0	0.0	122.7	90.2
印刷製本費	194,660	144,618	106,855	0.1	0.0	0.0	182.2	135.3
通信運搬費	1,342,077	1,294,661	1,147,738	0.4	0.4	0.3	116.9	112.8
委 託 料	13,662,035	10,713,481	11,418,132	3.9	3.1	3.2	119.7	93.8
手 数 料	18,887,151	18,894,283	18,972,824	5.4	5.4	5.3	99.5	99.6
賃 借 料	1,701,100	1,689,428	1,671,075	0.5	0.5	0.5	101.8	101.1

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準4年度)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
修 繕 費	16,811,323	15,010,118	14,294,100	4.8	4.3	4.0	117.6	105.0
動 力 費	11,092,252	9,369,351	11,605,549	3.2	2.7	3.2	95.6	80.7
薬 品 費	676,800	639,840	578,340	0.2	0.2	0.2	117.0	110.6
材 料 費	402,400	6,059	88,235	0.1	0.0	0.0	456.1	6.9
負 担 金	163,086	125,634	243,236	0.0	0.0	0.1	67.0	51.7
保 険 料	510,836	353,490	317,195	0.1	0.1	0.1	161.0	111.4
貸倒引当金 繰 入 額	38,244	65,370	555,738	0.0	0.0	0.2	6.9	11.8
固 定 資 産 除 却 費	4,449,906	1,870,738	4,776,395	1.3	0.5	1.3	93.2	39.2
減価償却費	234,543,333	244,124,204	245,226,151	66.9	69.6	68.3	95.6	99.6
企業債利息	22,476,719	23,190,756	23,806,071	6.4	6.6	6.6	94.4	97.4
借入金利息	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他 雑 支 出	91,600	123,085	635,408	0.0	0.0	0.2	14.4	19.4
過 年 度 損益修正損	24,305	387,004	97,205	0.0	0.1	0.0	25.0	398.1
合 計	350,421,518	350,734,175	359,019,081	100	100	100	97.6	97.7

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・％)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準4年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 固 定 資 産	5,853,293,778	6,013,429,055	6,144,089,476	97.7	97.5	97.0	95.3	97.9
(1) 有形固定資産	5,853,293,778	6,013,429,055	6,144,089,476	97.7	97.5	97.0	95.3	97.9
イ 土 地	8,743,168	8,743,168	8,743,168	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
ロ 建 物	81,693,576	85,751,301	88,605,887	1.4	1.4	1.4	92.2	96.8
ハ 構 築 物	5,520,695,171	5,661,145,517	5,798,593,424	92.2	91.8	91.5	95.2	97.6
ニ 機 械 及 び 装 置	235,671,863	244,999,069	241,846,997	3.9	4.0	3.8	97.4	101.3
ホ 建設仮勘定	6,490,000	12,790,000	6,300,000	0.1	0.2	0.1	103.0	203.0
2 流 動 資 産	135,295,417	153,519,664	192,113,681	2.3	2.5	3.0	70.4	79.9
(1) 現金及び預金	122,935,067	150,225,961	184,650,909	2.1	2.4	2.9	66.6	81.4
(2) 未 収 金	1,395,613	2,686,232	6,857,157	0.0	0.0	0.1	20.4	39.2
(3) 貸倒引当金	△ 167,365	△ 151,582	△ 103,168	0.0	0.0	0.0	162.2	146.9
(4) 貯 蔵 品	1,132,102	759,053	708,783	0.0	0.0	0.0	159.7	107.1
(5) 前 払 金	10,000,000	－	－	0.2	－	－	皆増	－
資 産 合 計	5,988,589,195	6,166,948,719	6,336,203,157	100	100	100	－	－

(単位：円・％)

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準4年度)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
3 固 定 負 債	2,226,912,523	2,327,875,813	2,419,227,967	37.2	37.7	38.2	92.1	96.2
(1) 企 業 債	2,216,216,260	2,318,958,550	2,411,987,517	37.0	37.6	38.1	91.9	96.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,216,216,260	2,318,958,550	2,411,987,517	37.0	37.6	38.1	91.9	96.1
(2) 引 当 金	10,696,263	8,917,263	7,240,450	0.2	0.1	0.1	147.7	123.2
退職給付引当金	10,696,263	8,917,263	7,240,450	0.2	0.1	0.1	147.7	123.2
4 流 動 負 債	176,085,639	171,587,169	168,373,011	2.9	2.8	2.7	104.6	101.9
(1) 企 業 債	132,742,290	123,028,967	112,585,147	2.2	2.0	1.8	117.9	109.3
建設改良等の財源に充てるための企業債	132,742,290	123,028,967	112,585,147	2.2	2.0	1.8	117.9	109.3
(2) 未 払 金	38,146,939	33,272,942	49,307,197	0.6	0.5	0.8	77.4	67.5
(3) 前 受 金	2,725	-	220	0.0	-	0.0	1,238.6	皆減
(4) 引 当 金	2,514,674	2,397,715	2,401,918	0.0	0.0	0.0	104.7	99.8
賞与引当金	2,514,674	2,397,715	2,401,918	0.0	0.0	0.0	104.7	99.8
(5) 預 り 金	2,679,011	12,887,545	4,078,529	0.0	0.2	0.1	65.7	316.0
5 繰 延 収 益	2,146,292,402	2,228,187,106	2,309,303,548	35.8	36.1	36.4	92.9	96.5
(1) 長期前受金	3,026,341,951	2,963,577,989	2,907,342,836	50.5	48.1	45.9	104.1	101.9
長期前受金収益化累計額	△ 880,049,549	△ 735,390,883	△ 598,039,288	△ 14.7	△ 11.9	△ 9.4	147.2	123.0
6 資 本 金	1,434,291,827	1,434,291,827	1,434,291,827	24.0	23.3	22.6	100.0	100.0
7 剰 余 金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(1) 資本剰余金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
補 助 金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
イ 減債積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
ハ 建設改良積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
ニ 当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
負債資本合計	5,988,589,195	6,166,948,719	6,336,203,157	100	100	100	94.5	97.3

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：％)

分 析 項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.7	97.5	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	2.3	2.5	3.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	37.2	37.7	38.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	2.9	2.8	2.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	59.9	59.5	59.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.7	100.3	99.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流 動 比 率	76.8	89.5	114.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	70.5	89.0	113.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固 定 比 率	163.2	164.0	163.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負 債 比 率	167.0	173.7	179.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固 定 負 債 比 率	154.7	161.7	168.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
収 益 率 他	流 動 負 債 比 率	12.2	11.9	11.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
	総 資 本 利 益 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 214.0	△ 200.7	△ 234.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	31.8	33.3	29.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利 子 負 担 率	利 子 負 担 率	1.0	0.9	0.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

簡易水道事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項 目		単位	算 出 方 法	区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
① 経 常 収 支 比 率		%	経 常 収 益	糸 魚 川 市	100.0	100.1	100.0
			経 常 費 用	新 潟 県	未公表	106.1	106.6
② 営 業 収 支 比 率		%	営 業 収 益－受 託 工 事 収 益	糸 魚 川 市	31.8	33.3	29.9
			営 業 費 用－受 託 工 事 費 用	新 潟 県	未公表	45.3	43.4
③ 自 己 資 本 構 成 比 率		%	資 本＋剩 余 金＋ 評 価 差 額 等＋繰 延 収 益	糸 魚 川 市	59.9	59.5	59.2
			負 債 資 本 合 計	新 潟 県	未公表	58.7	58.5
④ 固 定 資 産 構 成 比 率		%	固 定 資 産	糸 魚 川 市	97.7	97.5	97.0
			固定資産+流動資産+繰延資産	新 潟 県	未公表	93.8	95.0
⑤ 固 定 負 債 構 成 比 率		%	固 定 負 債	糸 魚 川 市	37.2	37.7	38.2
			負 債 資 本 合 計	新 潟 県	未公表	36.2	36.9
⑥ 流 動 比 率		%	流 動 資 産	糸 魚 川 市	76.8	89.5	114.1
			流 動 負 債	新 潟 県	未公表	121.2	108.7
⑦ 固 定 比 率		%	固 定 資 産	糸 魚 川 市	163.2	164.0	163.9
			資 本 金＋剩 余 金＋ 評 価 差 額 等＋繰 延 収 益	新 潟 県	未公表	159.8	162.3
⑧ 有 収 率		%	年 間 総 有 収 水 量	糸 魚 川 市	81.1	81.0	82.2
			年 間 総 配 水 量	新 潟 県	未公表	77.5	74.8
⑨ 配 水 管 使 用 効 率		m ³ /m	年 間 総 配 水 量	糸 魚 川 市	4.1	4.3	4.4
			導 送 配 水 管 延 長	新 潟 県	未公表	5.0	5.3
⑩ 供 給 単 価		円/m ³	給 水 収 益	糸 魚 川 市	130.4	129.5	114.7
			年 間 総 有 収 水 量	新 潟 県	未公表	184.9	175.7
⑪ 給 水 原 価		円/m ³	経常費用-(受託工事費＋ 材料・不用品売却原価)－ 長 期 前 受 金 戻 入	糸 魚 川 市	258.0	255.5	262.0
			年 間 総 有 収 水 量	新 潟 県	未公表	320.0	317.2
⑫ 職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	人	現 在 給 水 人 口	糸 魚 川 市	2,386.3	2,468.3	2,574.7
			損 益 勘 定 所 属 職 員	新 潟 県	未公表	2,442.6	2,517.5
	給 水 量	m ³	年 間 総 有 収 水 量	糸 魚 川 市	265,586.7	274,040.0	287,756.7
			損 益 勘 定 所 属 職 員	新 潟 県	未公表	272,507.3	278,548.6
	営 業 収 益	千円	営 業 収 益	糸 魚 川 市	34,797.7	36,257.0	33,325.7
			損 益 勘 定 所 属 職 員	新 潟 県	未公表	52,334.0	50,136.5
⑬ 給 水 人 口 一 人 当 た り	給 水 量	m ³	年 間 総 有 収 水 量	糸 魚 川 市	111.3	111.0	111.8
			現 在 給 水 人 口	新 潟 県	未公表	111.6	110.6
	給 水 収 益	千円	給 水 収 益	糸 魚 川 市	14.5	14.4	12.8
			現 在 給 水 人 口	新 潟 県	未公表	20.6	19.4

(注)
※「新潟県」の数値は、県内市町村（法適用簡易水道事業）の平均値である。
※令和6年度の「新潟県」の数値は未公表

下 水 道 事 業 会 計

※資料：決算審査参考資料（下水道事業）P. 95

1 業 務 状 況（資料第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口（人）	37,617	38,419	△ 802	97.9
処理区域内人口（人）	36,401	37,126	△ 725	98.0
水洗化人口（人）	35,688	36,362	△ 674	98.1
接続戸数（戸）	15,897	15,845	52	100.3
普及率（%）	96.8	96.6	0.2	
水洗化率（%）	98.0	97.9	0.1	
汚水処理水量（m ³ ）	4,338,353	4,406,795	△ 68,442	98.4
年間有収水量（m ³ ）	4,122,322	4,216,957	△ 94,635	97.8
有収率（%）	95.0	95.7	△ 0.7	
1日平均汚水処理水量（m ³ ）	11,886	12,040	△ 154	98.7
1日平均有収水量（m ³ ）	11,294	11,522	△ 228	98.0
職 員 数（人）	12	12	0	100.0

※処理区域内人口及び水洗化人口は、個人設置型合併処理浄化槽を含む。

当年度末における処理区域内人口は36,401人で、前年度に比べ725人（2.0%）減少し、水洗化人口は35,688人で、前年度に比べ674人（1.9%）減少し、接続戸数は15,897戸で、前年度に比べ52戸増加している。また、水洗化率は98.0%で0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は4,338,353 m³で、前年度に比べ68,442 m³（1.6%）減少し、年間有収水量は4,122,322 m³で、前年度に比べ94,635 m³（2.2%）減少し、有収率は95.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

なお、事業別の内訳は次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (人)	37,617	38,419	△ 802	97.9
処理区域内人口 (人)	32,973	33,603	△ 630	98.1
水洗化人口 (人)	32,317	32,902	△ 585	98.2
接 続 戸 数 (戸)	14,386	14,331	55	100.4
普 及 率 (%)	87.7	87.5	0.2	
水洗化率 (%)	98.0	97.9	0.1	

イ 農業集落排水事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (人)	37,617	38,419	△ 802	97.9
処理区域内人口 (人)	268	271	△ 3	98.9
水洗化人口 (人)	242	242	0	100.0
接 続 戸 数 (戸)	94	92	2	102.2
普 及 率 (%)	0.7	0.7	0.0	
水洗化率 (%)	90.3	89.3	1.0	

ウ 漁業集落排水事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (人)	37,617	38,419	△ 802	97.9
処理区域内人口 (人)	479	503	△ 24	95.2
水洗化人口 (人)	448	469	△ 21	95.5
接 続 戸 数 (戸)	208	216	△ 8	96.3
普 及 率 (%)	1.3	1.3	0.0	
水洗化率 (%)	93.5	93.2	0.3	

エ 浄化槽事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (人)	37,617	38,419	△ 802	97.9
水洗化人口 (人)	1,695	1,754	△ 59	96.6
接 続 戸 数 (戸)	744	746	△ 2	99.7

※水洗化人口及び接続戸数は、市設置型合併処理浄化槽に係るもので、個人設置型合併処理浄化槽を含まない。

2 決 算 状 況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
下水道事業収益	2,433,900,000	2,375,583,044	△ 58,316,956	97.6
営 業 収 益	894,591,000	884,826,894	△ 9,764,106	98.9
営 業 外 収 益	1,539,308,000	1,490,419,033	△ 48,888,967	96.8
特 別 利 益	1,000	337,117	336,117	33,711.7
下水道事業費用	2,384,893,000	2,322,579,357	62,313,643 (うち翌年度繰越額 9,328,000)	97.4
営 業 費 用	2,234,099,000	2,182,174,795	51,924,205 (うち翌年度繰越額 9,328,000)	97.7
営 業 外 費 用	143,794,000	139,894,128	3,899,872	97.3
特 別 損 失	1,000,000	510,434	489,566	51.0
予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	0.0

下水道事業収益の決算額は23億7,558万3,044円で、予算現額24億3,390万円に対して5,831万6,956円下回り、収入率は97.6%となっている。

下水道事業費用の決算額は23億2,257万9,357円で、予算現額23億8,489万3,000円に対して6,231万3,643円下回り、執行率は97.4%となっている。主な要因は、営業費用が5,192万4,205円減少（うち932万8,000を次年度に繰越）となったことである。

【下水道使用料の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％・ポイント）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減
	下水道使用料	うち繰越分	下水道使用料	うち繰越分	
調 定 額	876,177,807	18,457,310	877,685,516	14,553,051	△ 1,507,709
収 入 済 額	856,170,660	12,189,653	858,804,370	9,238,156	△ 2,633,710
収 納 率	97.7	66.0	97.8	63.5	△ 0.1
不 納 欠 損 額	499,977	499,977	423,836	423,836	76,141
未 収 金	19,507,170	5,767,680	18,457,310	4,891,059	1,049,860

不納欠損の人数は29人で、件数は110か月分である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	1,206,306,000	1,015,182,510	△ 191,123,490	84.2
企 業 債	695,800,000	592,400,000	△ 103,400,000	85.1
他会計補助金	100,925,000	94,110,398	△ 6,814,602	93.2
他会計負担金	132,123,000	132,288,457	165,457	100.1
国庫補助金	263,595,000	186,556,100	△ 77,038,900	70.8
負 担 金 等	13,863,000	9,827,555	△ 4,035,445	70.9
資 本 的 支 出	1,853,886,000	1,661,137,576	192,748,424 (うち翌年度繰越額 79,520,000)	89.6
建 設 改 良 費	703,915,000	511,789,680	192,125,320 (うち翌年度繰越額 79,520,000)	72.7
企業債償還金	1,149,971,000	1,149,347,896	623,104	99.9

資本的収入の決算額は10億1,518万2,510円で、予算現額12億630万6,000円に対して1億9,112万3,490円下回り、収入率は84.2%となっている。主な要因は企業債1億340万円、国庫補助金7,703万8,900円、それぞれ減少となったことによるものである。

資本的支出の決算額は16億6,113万7,576円で、予算現額18億5,388万6,000円に対して1億9,274万8,424円下回り、執行率は89.6%となっている。主な要因は建設改良費の1億9,212万5,320円減少（うち7,952万円を次年度に繰越）となったことである。

資本的収入の主なものは、企業債5億9,240万円、国庫補助金1億8,655万6,100円及び他会計負担金1億3,228万8,457円である。

資本的支出の主なものは、企業債償還金11億4,934万7,896円で、支出全体の69.2%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億4,595万5,066円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,473万4,067円、過年度分損益勘定留保資金377万4,467円、当年度分損益勘定留保資金5億9,526万5,463円、減債積立金3,218万1,069円で補填している。

3 経営状況（資料第1表・第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	2,297,638,874	2,264,425,494	33,213,380	101.5
総 費 用	2,259,608,853	2,232,244,425	27,364,428	101.2
損 益	38,030,021	32,181,069	5,848,952	118.2

総収益は22億9,763万8,874円、総費用は22億5,960万8,853円で、当年度純利益は3,803万21円となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	2,297,638,874	100	2,264,425,494	100	33,213,380
営 業 収 益	806,936,305	35.1	812,444,752	35.9	△ 5,508,447
下水道使用料	779,829,908	33.9	784,753,609	34.7	△ 4,923,701
雨水負担金	26,773,997	1.2	27,657,843	1.2	△ 883,846
その他営業収益	332,400	0.0	33,300	0.0	299,100
営 業 外 収 益	1,490,395,956	64.9	1,451,231,043	64.1	39,164,913
他会計補助金	25,463,020	1.1	22,196,824	1.0	3,266,196
他会計負担金	577,763,818	25.1	559,515,388	24.7	18,248,430
補 助 金	36,854,950	1.6	26,741,000	1.2	10,113,950
長期前受金戻入	849,910,488	37.0	842,013,126	37.2	7,897,362
雑 収 益	403,680	0.0	764,705	0.0	△ 361,025
特 別 利 益	306,613	0.0	749,699	0.0	△ 443,086
過年度損益修正益	306,613	0.0	749,699	0.0	△ 443,086

総収益は22億9,763万8,874円で、前年度に比べ3,321万3,380円増加となっている。これは、主に営業外収益の他会計負担金が1,824万8,430円及び補助金が1,011万3,950円、それぞれ増加となったことによるものである。

営業外収益が14億9,039万5,956円で総収益の64.9%を占め、その主なものは、他会計負担金及び長期前受金戻入である。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
下 水 道 事 業 費 用	2,259,608,853	100	2,232,244,425	100	27,364,428
営 業 費 用	2,121,026,631	93.9	2,078,165,838	93.1	42,860,793
公共下水道管理費	502,632,417	22.2	495,046,724	22.2	7,585,693
雨水処理施設管理費	3,862,022	0.2	4,137,836	0.2	△ 275,814
農業集落排水管理費	13,501,852	0.6	8,726,349	0.4	4,775,503
漁業集落排水管理費	16,877,501	0.7	16,149,694	0.7	727,807
浄化槽事業管理費	44,452,410	2.0	38,655,935	1.7	5,796,475
総 係 費	89,439,634	4.0	76,698,461	3.4	12,741,173
減 価 償 却 費	1,437,818,100	63.6	1,427,058,978	63.9	10,759,122
資 産 減 耗 費	12,442,695	0.6	11,691,861	0.5	750,834
営 業 外 費 用	138,118,194	6.1	152,742,171	6.8	△ 14,623,977
支 払 利 息	132,018,828	5.8	147,781,971	6.6	△ 15,763,143
雑 支 出	6,099,366	0.3	4,960,200	0.2	1,139,166
特 別 損 失	464,028	0.0	1,336,416	0.1	△ 872,388
過年度損益修正損	464,028	0.0	1,336,416	0.1	△ 872,388

総費用は22億5,960万8,853円で、前年度に比べ2,736万4,428円増加となっている。これは、主に営業費用で公共下水道管理費が758万5,693円、総係費が1,274万1,173円、減価償却費が1,075万9,122円それぞれ増加となったことによるものである。

営業費用が21億2,102万6,631円で総費用の93.9%を占め、その主なものは、人件費、減価償却費、委託料及び修繕費である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
下 水 道 事 業 費 用	2,259,608,853	100	2,232,244,425	100	27,364,428
人 件 費	45,022,538	2.0	47,556,356	2.1	△ 2,533,818
減 価 償 却 費	1,437,818,100	63.6	1,427,058,978	63.9	10,759,122
支 払 利 息	132,018,828	5.8	147,781,971	6.6	△ 15,763,143
委 託 料	420,026,025	18.6	389,373,995	17.4	30,652,030
修 繕 費	75,005,690	3.3	76,751,392	3.4	△ 1,745,702
動 力 費	100,407,419	4.4	96,555,560	4.3	3,851,859
そ の 他 経 費	49,310,253	2.2	47,166,173	2.1	2,144,080

総費用 22 億 5,960 万 8,853 円のうち、人件費は 4,502 万 2,538 円で総費用の 2.0%、減価償却費は 14 億 3,781 万 8,100 円で総費用の 63.6%、委託料は 4 億 2,002 万 6,025 円で総費用の 18.6%を占めている。支払利息は 1,576 万 3,143 円減少している。

(5) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価及び使用料単価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	算 式
汚水処理原価	円 銭 200.54	円 銭 206.63	円 銭 △ 6.09	汚水処理費用÷年間有収水量
使 用 料 単 価	189.17	186.10	3.07	下水道使用料÷年間有収水量

汚水処理原価は 200 円 54 銭、使用料単価は 189 円 17 銭となっている。

4 財 政 状 況（資料第6表参照）

（1）資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	33,846,705,148	100	34,755,350,011	100	△ 908,644,863
固 定 資 産	33,426,695,844	98.8	34,406,800,714	99.0	△ 980,104,870
有 形 固 定 資 産	33,426,695,844	98.8	34,406,800,714	99.0	△ 980,104,870
流 動 資 産	420,009,304	1.2	348,549,297	1.0	71,460,007
現 金 及 び 預 金	378,226,457	1.1	323,594,496	0.9	54,631,961
未 収 金	40,134,211	0.1	23,100,104	0.1	17,034,107
貸 倒 引 当 金	△ 1,239,165	0.0	△ 1,317,619	0.0	78,454
貯 蔵 品	2,887,801	0.0	3,172,316	0.0	△ 284,515

資産合計は338億4,670万5,148円で、前年度に比べ9億864万4,863円減少となっている。これは、固定資産が9億8,010万4,870円減少したことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	28,466,527,572	100	29,413,202,456	100	△ 946,674,884
固 定 負 債	8,913,470,543	31.3	9,430,658,367	32.1	△ 517,187,824
企 業 債	8,883,880,747	31.2	9,403,127,502	32.0	△ 519,246,755
引 当 金	29,589,796	0.1	27,530,865	0.1	2,058,931
流 動 負 債	1,458,992,106	5.1	1,434,451,504	4.9	24,540,602
企 業 債	1,111,646,755	3.9	1,149,347,896	3.9	△ 37,701,141
未 払 金	280,753,340	1.0	219,718,263	0.7	61,035,077
前 受 金	3,614	0.0	3,576	0.0	38
引 当 金	7,865,087	0.0	8,426,054	0.0	△ 560,967
預 り 金	58,723,310	0.2	56,955,715	0.2	1,767,595
繰 延 収 益	18,094,064,923	63.6	18,548,092,585	63.1	△ 454,027,662
長 期 前 受 金	24,085,804,311	84.6	23,698,124,603	80.6	387,679,708
長期前受金収益化累計額	△ 5,991,739,388	△ 21.0	△ 5,150,032,018	△ 17.5	△ 841,707,370

負債合計は284億6,652万7,572円で、前年度に比べ9億4,667万4,884円減少となっている。これは、固定負債で企業債が5億1,924万6,755円、繰延収益で4億5,402万7,622円、それぞれ減少となったことによるものである。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	5,380,177,576	100	5,342,147,555	100	38,030,021
資 本 金	4,373,919,417	81.3	4,346,784,829	81.4	27,134,588
剰 余 金	1,006,258,159	18.7	995,362,726	18.6	10,895,433
資 本 剰 余 金	936,047,069	17.4	936,047,069	17.5	0
利 益 剰 余 金	70,211,090	1.3	59,315,657	1.1	10,895,433

資本合計は53億8,017万7,576円で、前年度に比べ3,803万21円増加となっている。

5 資金の状況

キャッシュフローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	38,030,021	32,181,069	5,848,952
減価償却費	1,437,818,100	1,427,058,978	10,759,122
固定資産除却費	12,442,695	11,691,861	750,834
引当金の増減額（△は減少）	1,419,510	4,678,007	△ 3,258,497
長期前受金戻入額	△ 849,910,488	△ 842,013,126	△ 7,897,362
支払利息	132,018,828	147,781,971	△ 15,763,143
未収金の増減額（△は増加）	△ 17,034,107	10,260,947	△ 27,295,054
未払金の増減額（△は減少）	61,035,077	116,089,039	△ 55,053,962
たな卸資産の増減（△は増加）	284,515	△ 76,275	360,790
預り金の増減額（△は減少）	1,767,595	△ 12,335,521	14,103,116
前受金の増減額（△は減少）	38	3,576	△ 3,538
長期前受金の増減額（△は減少）	△ 26,802,684	△ 43,013,591	16,210,907
小計	791,069,100	852,306,935	△ 61,237,835
利息の支払額	△ 132,018,828	△ 147,781,971	15,763,143
業務活動によるキャッシュフロー	659,050,272	704,524,964	△ 45,474,692
固定資産の取得による支出	△ 469,935,925	△ 651,336,650	181,400,725
国県補助金等による収入	196,066,655	322,151,221	△ 126,084,566
一般会計からの繰入金による収入	226,398,855	343,275,130	△ 116,876,275
投資活動によるキャッシュフロー	△ 47,470,415	14,089,701	△ 61,560,116
企業債による収入	592,400,000	583,200,000	9,200,000
企業債の償還による支出	△ 1,149,347,896	△ 1,175,297,872	25,949,976
財務活動によるキャッシュフロー	△ 556,947,896	△ 592,097,872	35,149,976
資金の増加額（又は減少額）	54,631,961	126,516,793	△ 71,884,832
資金期首残高	323,594,496	197,077,703	126,516,793
資金期末残高	378,226,457	323,594,496	54,631,961

資金の期末残高は、3 億 7,822 万 6,457 円で、前年度に比べ 5,463 万 1,961 円増加している。

6 経営分析（資料第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	26.3	27.1	△ 0.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	69.4	68.7	0.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	28.8	24.3	4.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	28.6	24.1	4.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.2	0.1	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	101.7	101.4	0.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

（1）安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

（2）流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に 200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ 4.5 ポイント上昇している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に 100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ 4.5 ポイント上昇している。

（3）収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

7 む す び

令和6年度下水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、処理区域内人口が36,401人で前年度に比べ725人減少となり、水洗化人口は35,688人で前年度に比べ674人減少した。接続戸数は15,897戸で前年度に比べ52戸増加し、汚水処理水量は4,338,353 m³で前年度に比べ68,442 m³減少し、年間有収水量は4,122,322 m³で前年度に比べ94,635 m³減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益22億9,763万8,874円に対し、総費用22億5,960万8,853円となり、純利益は3,803万21円で、前年度に比べ584万8,952円の増益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額10億1,518万2,510円に対し、総支出額16億6,113万7,576円となり、不足額6億4,595万5,066円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,473万4,067円、過年度分損益勘定留保資金377万4,467円、当年度分損益勘定留保資金5億9,526万5,463円、減債積立金3,218万1,069円で補填している。

主な建設改良工事は、住宅建築等に伴う公共下水道の管渠築造や公共枿設置工事19件、マンホール蓋等の更新工事9件、処理場の更新工事及び施設維持更新工事7件、浄化槽の整備工事10件及び令和6年能登半島地震に伴う災害復旧工事2件を実施している。

今後は、「糸魚川市下水道事業経営戦略」に基づき、健全な下水道経営に取り組み、一般会計からの基準外繰入金の減額に向けて、引き続き努力されたい。

決算審査資料 (下水道事業)

第1表	業務実績	97
第2表	予算決算対照比率表	98
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	100
第4表	費用使途別比率表	102
第5表	費用節別比率表	104
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	106
第7表	経営分析表	108
■	下水道事業会計経営分析に関する県平均比較	109

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準 4 年度)		備 考
						6 年度	5 年度	
行政区域 内 人 口	人	37,617	38,419	39,377	97.9	95.5	97.6	
処 理 区 域 内 人 口	人	36,401	37,126	37,986	98.0	95.8	97.7	
水洗化人口	人	35,688	36,362	37,134	98.1	96.1	97.9	
接 続 戸 数	戸	15,897	15,845	15,920	100.3	99.9	99.5	
普 及 率	%	96.8	96.6	96.5				$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	98.0	97.9	97.8				$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	m³	4,338,353	4,406,795	4,450,600	98.4	97.5	99.0	
年 間 有 収 水 量	m³	4,122,322	4,216,957	4,339,661	97.8	95.0	97.2	
有 収 率	%	95.0	95.7	97.5				$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚 水 処 理 費 用	千円	826,684	871,346	849,636	94.9	97.3	102.6	総務省の「地方公営企業 決算状況調査」より
職 員 数	人	12	12	12	100.0	100.0	100.0	
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m³	11,886	12,040	12,193	98.7	97.5	98.7	
1 日 平 均 有 収 水 量	m³	11,294	11,522	11,889	98.0	95.0	96.9	
1 m³ 当 たり 費 用	円	548.14	529.35	531.07	103.5	103.2	99.7	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m³ 当 たり 収 益	円	557.37	536.98	537.32	103.8	103.7	99.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間有収水量}}$
1 m³ 当 たり 汚 水 処 理 原 価	円	200.54	206.63	195.78	97.1	102.4	105.5	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益の収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
下水道事業収益	2,433,900,000	100	100	2,375,583,044	100	100	97.6	97.7
(1) 営 業 収 益	894,591,000	36.8	37.6	884,826,894	37.2	38.0	98.9	98.8
(2) 営 業 外 収 益	1,539,308,000	63.2	62.4	1,490,419,033	62.7	61.9	96.8	97.1
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	337,117	0.0	0.0	33,711.7	82,268.3

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
資 本 的 収 入	1,206,306,000	100	100	1,015,182,510	100	100	84.2	87.3
(1) 企 業 債	695,800,000	57.7	47.9	592,400,000	58.4	46.7	85.1	85.1
(2) 他会計補助金	100,925,000	8.4	15.6	94,110,398	9.3	17.4	93.2	97.2
(3) 他会計負担金	132,123,000	11.0	8.9	132,288,457	13.0	10.1	100.1	99.8
(4) 国庫補助金	263,595,000	21.9	26.3	186,556,100	18.4	24.7	70.8	81.8
(5) 負 担 金 等	13,863,000	1.1	1.3	9,827,555	1.0	1.1	70.9	76.7

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
下水道事業費用	2,384,893,000	100	100	2,322,579,357	100	100	97.4	97.2
(1) 営 業 費 用	2,234,099,000	93.7	92.7	2,182,174,795	94.0	93.1	97.7	97.7
(2) 営 業 外 費 用	143,794,000	6.0	7.0	139,894,128	6.0	6.8	97.3	94.5
(3) 特 別 損 失	1,000,000	0.0	0.1	510,434	0.0	0.1	51.0	98.0
(4) 予 備 費	6,000,000	0.3	0.3	0	-	-	0.0	0.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
資 本 的 支 出	1,853,886,000	100	100	1,661,137,576	100	100	89.6	91.6
(1) 建 設 改 良 費	703,915,000	38.0	42.9	511,789,680	30.8	37.7	72.7	80.5
(2) 企 業 債 償 還 金	1,149,971,000	62.0	57.1	1,149,347,896	69.2	62.3	99.9	100.0

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方				
	金 額			構 成 比 率			すう 勢 比 率 (基準4年度)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 営 業 費 用	2,121,026,631	2,078,165,838	2,131,225,982	93.9	93.1	92.5	99.5	97.5
(1) 公共下水道管理費	502,632,417	495,046,724	500,294,549	22.2	22.2	21.7	100.5	99.0
(2) 雨水処理施設管理費	3,862,022	4,137,836	3,174,063	0.2	0.2	0.1	121.7	130.4
(3) 農業集落排水管理費	13,501,852	8,726,349	8,775,338	0.6	0.4	0.4	153.9	99.4
(4) 漁業集落排水管理費	16,877,501	16,149,694	14,349,333	0.7	0.7	0.6	117.6	112.5
(5) 浄化槽事業管理費	44,452,410	38,655,935	39,362,890	2.0	1.7	1.7	112.9	98.2
(6) 総 係 費	89,439,634	76,698,461	76,241,887	4.0	3.4	3.3	117.3	100.6
(7) 減 価 償 却 費	1,437,818,100	1,427,058,978	1,448,803,360	63.6	63.9	62.9	99.2	98.5
(8) 資 産 減 耗 費	12,442,695	11,691,861	40,224,562	0.6	0.5	1.7	30.9	29.1
2 営 業 外 費 用	138,118,194	152,742,171	172,724,153	6.1	6.8	7.5	80.0	88.4
(1) 支 払 利 息	132,018,828	147,781,971	167,700,599	5.8	6.6	7.3	78.7	88.1
(2) 雑 支 出	6,099,366	4,960,200	5,023,554	0.3	0.2	0.2	121.4	98.7
3 特 別 損 失	464,028	1,336,416	715,634	0.0	0.1	0.0	64.8	186.7
(1) 過年度損益修正損	464,028	1,336,416	715,634	0.0	0.1	0.0	64.8	186.7
小 計	2,259,608,853	2,232,244,425	2,304,665,769	100	100	100	98.0	96.9
当 年 度 純 利 益	38,030,021	32,181,069	27,134,588				-	-
合 計	2,297,638,874	2,264,425,494	2,331,800,357				98.5	97.1

(単位：円・％)

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準4年度)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 営 業 収 益	806,936,305	812,444,752	823,265,344	35.1	35.9	35.3	98.0	98.7
(1) 下 水 道 使 用 料	779,829,908	784,753,609	796,146,279	33.9	34.7	34.1	98.0	98.6
(2) 雨 水 負 担 金	26,773,997	27,657,843	27,049,565	1.2	1.2	1.2	99.0	102.2
(3) そ の 他 営 業 収 益	332,400	33,300	69,500	0.0	0.0	0.0	478.3	47.9
2 営 業 外 収 益	1,490,395,956	1,451,231,043	1,508,366,013	64.9	64.1	64.7	98.8	96.2
(1) 他 会 計 補 助 金	25,463,020	22,196,824	20,878,997	1.1	1.0	0.9	122.0	106.3
(2) 他 会 計 負 担 金	577,763,818	559,515,388	573,074,256	25.1	24.7	24.6	100.8	97.6
(3) 補 助 金	36,854,950	26,741,000	29,485,000	1.6	1.2	1.3	125.0	90.7
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	849,910,488	842,013,126	884,205,446	37.0	37.2	37.9	96.1	95.2
(5) 雑 収 益	403,680	764,705	722,314	0.0	0.0	0.0	55.9	105.9
3 特 別 利 益	306,613	749,699	169,000	0.0	0.0	0.0	181.4	443.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	306,613	749,699	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
× 固 定 資 産 売 却 益	-	-	169,000	-	-	0.0	皆減	皆減
小 計	2,297,638,874	2,264,425,494	2,331,800,357	100	100	100	98.5	97.1
合 計	2,297,638,874	2,264,425,494	2,331,800,357				98.5	97.1

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 比 率	令和 6 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	45,022,538	2.0	47,556,356	2.1	94.7	2,076,004,093	91.9
(1) 公 共 下 水 道 管 理 費	0	－	0	－	－	502,632,417	22.2
(2) 雨 水 処 理 施 設 管 理 費	0	－	0	－	－	3,862,022	0.2
(3) 農 業 集 落 排 水 管 理 費	0	－	0	－	－	13,501,852	0.6
(4) 漁 業 集 落 排 水 管 理 費	0	－	0	－	－	16,877,501	0.7
(5) 浄 化 槽 事 業 管 理 費	0	－	0	－	－	44,452,410	2.0
(6) 総 係 費	45,022,538	2.0	47,556,356	2.1	94.7	44,417,096	2.0
(7) 減 価 償 却 費	0	－	0	－	－	1,437,818,100	63.6
(8) 資 産 減 耗 費	0	－	0	－	－	12,442,695	0.6
2 営 業 外 費 用	0	－	0	－	－	138,118,194	6.1
(1) 支 払 利 息	0	－	0	－	－	132,018,828	5.8
(2) 雑 支 出	0	－	0	－	－	6,099,366	0.2
3 特 別 損 失	0	－	0	－	－	464,028	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	－	0	－	－	464,028	0.0
合 計	45,022,538	2.0	47,556,356	2.1	94.7	2,214,586,315	98.0

(単位：円・％)

及 び そ の 他 経 費			合 計				
令和５年度		前年度 比 率	令和６年度		令和５年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
2,030,609,482	91.0	102.2	2,121,026,631	93.9	2,078,165,838	93.1	102.1
495,046,724	22.2	101.5	502,632,417	22.2	495,046,724	22.2	101.5
4,137,836	0.2	93.3	3,862,022	0.2	4,137,836	0.2	93.3
8,726,349	0.4	154.7	13,501,852	0.6	8,726,349	0.4	154.7
16,149,694	0.7	104.5	16,877,501	0.7	16,149,694	0.7	104.5
38,655,935	1.7	115.0	44,452,410	2.0	38,655,935	1.7	115.0
29,142,105	1.3	152.4	89,439,634	4.0	76,698,461	3.4	116.6
1,427,058,978	63.9	100.8	1,437,818,100	63.6	1,427,058,978	63.9	100.8
11,691,861	0.5	106.4	12,442,695	0.6	11,691,861	0.5	106.4
152,742,171	6.8	90.4	138,118,194	6.1	152,742,171	6.8	90.4
147,781,971	6.6	89.3	132,018,828	5.8	147,781,971	6.6	89.3
4,960,200	0.2	123.0	6,099,366	0.3	4,960,200	0.2	123.0
1,336,416	0.1	34.7	464,028	0.0	1,336,416	0.1	34.7
1,336,416	0.1	34.7	464,028	0.0	1,336,416	0.1	34.7
2,184,688,069	97.9	101.4	2,259,608,853	100	2,232,244,425	100	101.2

第 5 表

費 用 節 別 比 率 表

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準4年度)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 人 件 費	45,022,538	47,556,356	45,751,492	2.0	2.1	2.0	98.4	103.9
(1) 直接人件費	33,516,029	35,782,875	34,214,163	1.5	1.6	1.5	98.0	104.6
給 料	20,442,000	22,399,800	22,070,700	0.9	1.0	1.0	92.6	101.5
手 当	9,694,252	9,196,459	8,098,039	0.4	0.4	0.4	119.7	113.6
賞与引当金 繰 入 額	3,379,777	4,186,616	4,045,424	0.1	0.2	0.2	83.5	103.5
(2) 間接人件費	11,506,509	11,773,481	11,537,329	0.5	0.5	0.5	99.7	102.0
法定福利費	5,946,873	6,820,035	6,706,537	0.3	0.3	0.3	88.7	101.7
退職給付費	5,559,636	4,953,446	4,830,792	0.2	0.2	0.2	115.1	102.5
2 物 件 費 及 び その他の経費	2,214,586,315	2,184,688,069	2,258,914,277	98.0	97.9	98.0	98.0	96.7
報 酬	59,400	64,800	70,200	0.0	0.0	0.0	84.6	92.3
旅 費	307,455	192,446	132,427	0.0	0.0	0.0	232.2	145.3
報 償 費	357,738	134,546	32,400	0.0	0.0	0.0	1104.1	415.3
備 消 品 費	4,743,111	4,893,762	3,732,322	0.2	0.2	0.2	127.1	131.1
燃 料 費	214,931	260,237	241,589	0.0	0.0	0.0	89.0	107.7
光 熱 水 費	5,114,131	4,734,096	5,496,366	0.2	0.2	0.2	93.0	86.1
印刷製本費	910,420	870,691	672,653	0.0	0.0	0.0	135.3	129.4
通信運搬費	5,440,754	4,667,243	4,627,145	0.2	0.2	0.2	117.6	100.9
委 託 料	420,026,025	389,373,995	399,574,776	18.6	17.4	17.3	105.1	97.4
手 数 料	6,083,114	5,894,181	5,788,417	0.3	0.3	0.3	105.1	101.8
賃 借 料	3,978,424	3,900,299	3,823,165	0.2	0.2	0.2	104.1	102.0
修 繕 費	75,005,690	76,751,392	67,142,756	3.3	3.4	2.9	111.7	114.3

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準4年度)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
動 力 費	100,407,419	96,555,560	102,110,914	4.4	4.3	4.4	98.3	94.6
保 険 料	1,233,491	1,204,046	1,059,315	0.1	0.1	0.0	116.4	113.7
材 料 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
路面復旧費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
租 税 課 金	66,020	58,960	51,840	0.0	0.0	0.0	127.4	113.7
研 修 費	248,892	0	35,928	0.0	0.0	0.0	692.8	皆減
負 担 金	1,063,312	1,641,776	1,596,071	0.0	0.1	0.1	66.6	102.9
貸倒引当金 繰 入 額	421,523	601,208	205,730	0.0	0.0	0.0	204.9	292.2
広告宣伝費	45,000	40,000	40,000	0.0	0.0	0.0	112.5	100.0
雑 費	16,448	19,405	12,554	0.0	0.0	0.0	131.0	154.6
減価償却費	1,437,818,100	1,427,058,978	1,448,803,360	63.6	63.9	62.9	99.2	98.5
資産減耗費	12,442,695	11,691,861	40,224,562	0.6	0.5	1.7	30.9	29.1
企業債利息	132,016,911	147,781,851	167,700,599	5.8	6.6	7.3	78.7	88.1
借入金利息	1,917	120	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
そ の 他 雑 支 出	6,099,366	4,960,200	5,023,554	0.3	0.2	0.2	121.4	98.7
過 年 度 損益修正損	464,028	1,336,416	715,634	0.0	0.1	0.0	64.8	186.7
固定資産売 却 損	-	0	-	-	0.0	-	-	-
合 計	2,259,608,853	2,232,244,425	2,304,665,769	100	100	100	98.0	96.9

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・％)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準4年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 固 定 資 産	33,426,695,844	34,406,800,714	35,193,331,823	98.8	99.0	99.3	95.0	97.8
(1) 有形固定資産	33,426,695,844	34,406,800,714	35,193,331,823	98.8	99.0	99.3	95.0	97.8
イ 土 地	937,265,741	937,265,741	937,265,741	2.8	2.7	2.6	100.0	100.0
ロ 建 物	948,018,246	991,962,350	1,036,284,463	2.8	2.9	2.9	91.5	95.7
ハ 構 築 物	27,856,555,028	28,881,528,595	29,839,997,216	82.3	83.1	84.2	93.4	96.8
ニ 機 械 及 び 装 置	3,485,558,576	3,476,211,393	2,786,724,713	10.3	10.0	7.9	125.1	124.7
ホ 車 両 運 搬 具	450,046	701,483	1,007,153	0.0	0.0	0.0	44.7	69.7
ヘ 工 具 器 具 備	7,400,624	7,423,828	6,443,768	0.0	0.0	0.0	114.8	115.2
ト 建 設 仮 勘 定	191,447,583	111,707,324	585,608,769	0.6	0.3	1.7	32.7	19.1
2 流 動 資 産	420,009,304	348,549,297	232,394,548	1.2	1.0	0.7	180.7	150.0
(1) 現金及び預金	378,226,457	323,594,496	197,077,703	1.1	0.9	0.6	191.9	164.2
(2) 未 収 金	40,134,211	23,100,104	33,361,051	0.1	0.1	0.1	120.3	69.2
(3) 貸倒引当金	△ 1,239,165	△ 1,317,619	△ 1,140,247	0.0	0.0	0.0	108.7	115.6
(4) 貯 蔵 品	2,887,801	3,172,316	3,096,041	0.0	0.0	0.0	93.3	102.5
資 産 合 計	33,846,705,148	34,755,350,011	35,425,726,371	100	100	100	95.5	98.1

(単位：円・％)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準4年度)	
	金 額			構 成 比 率			6年度	5年度
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度		
3 固 定 負 債	8,913,470,543	9,430,658,367	9,997,286,304	26.3	27.1	28.2	89.2	94.3
(1) 企 業 債	8,883,880,747	9,403,127,502	9,973,915,375	26.2	27.1	28.2	89.1	94.3
建設改良等の財源に充 てるための企業債	8,883,880,747	9,403,127,502	9,973,915,375	26.2	27.1	28.2	89.1	94.3
(2) 引 当 金	29,589,796	27,530,865	23,370,929	0.1	0.1	0.1	126.6	117.8
退職給付 引当金	29,589,796	27,530,865	23,370,929	0.1	0.1	0.1	126.6	117.8
4 流 動 負 債	1,458,992,106	1,434,451,504	1,351,663,710	4.3	4.1	3.8	107.9	106.1
(1) 企 業 債	1,111,646,755	1,149,347,896	1,170,657,895	3.3	3.3	3.3	95.0	98.2
建設改良等の財源に充 てるための企業債	1,111,646,755	1,149,347,896	1,170,657,895	3.3	3.3	3.3	95.0	98.2
(2) 未 払 金	280,753,340	219,718,263	103,629,224	0.8	0.6	0.3	270.9	212.0
(3) 前 受 金	3,614	3,576	－	0.0	0.0	－	皆増	皆増
(4) 引 当 金	7,865,087	8,426,054	8,085,355	0.0	0.0	0.0	97.3	104.2
賞与引当金	7,865,087	8,426,054	8,085,355	0.0	0.0	0.0	97.3	104.2
(5) 預 り 金	58,723,310	56,955,715	69,291,236	0.2	0.2	0.2	84.7	82.2
5 繰 延 収 益	18,094,064,923	18,548,092,585	18,766,809,871	53.5	53.4	53.0	96.4	98.8
(1) 長期前受金	24,085,804,311	23,698,124,603	23,078,978,002	71.2	68.2	65.1	104.4	102.7
長期前受金 収益化累計額	△ 5,991,739,388	△ 5,150,032,018	△ 4,312,168,131	△ 17.7	△ 14.8	△ 12.2	138.9	119.4
6 資 本 金	4,373,919,417	4,346,784,829	4,307,163,527	12.9	12.5	12.2	101.5	100.9
7 剰 余 金	1,006,258,159	995,362,726	1,002,802,959	3.0	2.9	2.8	100.3	99.3
(1) 資本剰余金	936,047,069	936,047,069	936,047,069	2.8	2.7	2.6	100.0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	103,705,540	103,705,540	103,705,540	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0
ロ 補 助 金	832,341,529	832,341,529	832,341,529	2.5	2.4	2.3	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	70,211,090	59,315,657	66,755,890	0.2	0.2	0.2	105.2	88.9
イ 減債積立金	0	0	0	－	－	－	－	－
ロ 利益積立金	0	0	0	－	－	－	－	－
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	－	－	－	－	－
ニ 当年度未処分 利益剰余金	70,211,090	59,315,657	66,755,890	0.2	0.2	0.2	105.2	88.9
負債資本合計	33,846,705,148	34,755,350,011	35,425,726,371	100	100	100	95.5	98.1

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分 析 項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.8	99.0	99.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	1.2	1.0	0.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	26.3	27.1	28.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	4.3	4.1	3.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	69.4	68.7	68.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.2	103.3	103.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流 動 比 率	28.8	24.3	17.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	28.6	24.1	17.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固 定 比 率	142.4	144.0	146.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負 債 比 率	192.8	203.4	213.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固 定 負 債 比 率	165.7	176.5	188.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流 動 負 債 比 率	27.1	26.9	25.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総 資 本 利 益 率	0.2	0.1	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	1.7	1.4	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 162.9	△ 155.8	△ 158.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総 収 支 比 率	101.7	101.4	101.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	38.0	39.1	38.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
	利 子 負 担 率	1.3	1.4	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

下水道事業会計経営分析に関する県平均比較 （地方公営企業の決算状況調から）

項 目	単位	算 出 方 法	区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
① 経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	糸 魚 川 市	101.7	101.5	101.2
			新 潟 県	未公表	104.2	103.5
② 営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	糸 魚 川 市	38.0	39.1	38.6
			新 潟 県	未公表	53.9	53.1
③ 自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{資 本} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本} + \text{合 計}}$	糸 魚 川 市	69.4	68.7	68.0
			新 潟 県	未公表	56.9	56.3
④ 固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	糸 魚 川 市	98.8	99.0	99.3
			新 潟 県	未公表	98.4	98.8
⑤ 固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本} + \text{合 計}}$	糸 魚 川 市	26.3	27.1	28.2
			新 潟 県	未公表	38.2	39.3
⑥ 流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	糸 魚 川 市	28.8	24.3	17.2
			新 潟 県	未公表	32.9	27.7
⑦ 固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}$	糸 魚 川 市	142.4	144.0	146.2
			新 潟 県	未公表	103.4	103.4
⑧ 使 用 料 単 価	円／m ³	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	糸 魚 川 市	189.2	186.1	183.5
			新 潟 県	未公表	168.4	165.0
⑨ 汚 水 処 理 原 価	円／m ³	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 用}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	糸 魚 川 市	200.6	206.6	195.8
			新 潟 県	未公表	177.9	176.7
⑩ 経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費 用}}$	糸 魚 川 市	94.3	90.1	93.7
			新 潟 県	未公表	94.6	85.5
⑪ 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	161,387.2	162,489.0	164,653.2
			新 潟 県	未公表	132,702.0	126,127.0

※「新潟県」の数値は、県内市町村の平均値である。（6年度は未公表）